

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	①	秩父で就業できる環境づくり

②具体的な施策の内容

働く場所を求めて秩父地域から人口が流出しています。しかし、一方で求人はあるものの、求職者が求める職種を見つけられない状況も見られます。そこで、就業機会創出のため、秩父地域内の企業・事業所からの求人の職種や業務内容を具体的に掘り起こし、かつ、分かりやすい情報提供や求職者が希望する職業に関する相談を行うことにより、地元で就業できる環境をつくります。また、求職者の集まりにくい職種の処遇改善を支援することによる雇用のミスマッチの解消や秩父で働きたくなるような環境づくりも進めます。さらに、障がい者雇用や近年増加する外国人労働者に対する支援も進めます。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	就職率(月平均)	41.30	42.00 42.30	44.00	46.00	48.00	50.00	%
具体的な施策	新規求人数(月平均)	583	600 566	625	650	675	700	人
具体的な施策	有効求人倍率	1.22	1.00 1.26	1.00	1.00	1.00	1.00	倍

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称		対応する事務事業名 【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1	求人開拓員の訪問による内職求人の開拓	求人開拓事業 【産業支援課】	企業訪問による求人開拓を行い雇用の場の確保に努めた。 ・訪問件数: 859件	評価: A 評価の理由: 企業訪問を積極的に行い、訪問件数が事務事業指標の目標値(700件)を上回ったため。	引き続き、企業訪問による求人開拓を行い雇用の場の確保に努める。
2	「ジョブプラザちちぶ」による職業内職相談の実施	職業・内職相談事業 【産業支援課】	市と埼玉労働局(厚生労働省)が雇用・就労施策等を一体的に実施するための協定に基づき設置したジョブプラザちちぶにおいて職業内職相談を実施した。 ・登録件数: 166件	評価: A 評価の理由: 窓口や電話でのきめ細かな対応を行い、内職登録件数が事務事業指標の目標値(110件)を上回ったため。	市及びハローワーク秩父の職業相談員等が相談をされる方の事情に合わせた、きめ細かな対応を行う。
3	求職者と人材不足企業とのマッチング事業～企業の採用力向上やDX推進を図るための支援をはじめ、秩父地域の転職、就職に関わる様々な情報を発信することや、合同就職面接会を開催することにより、求職者と企業とのマッチングを促進する。	雇用対策事業(定住) 【産業支援課】	ちちぶ定住自立圏事業の一つとして、「秩父に住んで働こう」を合言葉に産業育成と、雇用の拡大を推進している。主な事業として、高校生向け企業説明会や、合同就職面接会の開催、企業PR動画作成、企業紹介リーフレット発行、高校や大学等との就職情報交換会などを行ったほか、階層別研修の実施、「ちちぶの広報部」事業を行った。市の単独取組としては、中小企業等奨学金返還支援補助金や民間企業と連携した採用力向上セミナーを実施した。 ・合同就職面接会等参加企業数: 188社	評価: A 評価の理由: 合同就職面接会等参加企業数が事務事業指標の目標値(80社)を上回ったため。	引き続き、地域内での合同就職面接会を開催するとともに、オンラインによる企業説明会・面接会など、地域外からの人材獲得のため新たな手法を検討していく。また、中小企業等奨学金返還支援補助金や民間企業と連携した採用力向上の取組の周知に努める。
4	雇用のミスマッチ解消のための支援～雇用環境改善や企業の魅力発信を図るための支援をすることにより、雇用のミスマッチを解消する。	雇用対策事業(定住) 【産業支援課】	雇用環境改善セミナー及び専門家による伴走型支援を実施し、課題等の改善支援を行った(ちちぶ雇用活性化協議会として実施)。 ・セミナー参加企業数: 48社	評価: A 評価の理由: 定員(20社)を超える参加者数となり、雇用環境改善に関する意識の高さがうかがえる結果となったため。	引き続き、秩父地域雇用対策協議会、ちちぶ雇用活性化協議会、ハローワーク秩父等との意見交換により課題を把握し、雇用のミスマッチ解消に取組む。

5	女性が働きやすい環境を整えるための保育施設等の充実～働きやすい保育環境を整備する。 ※基本目標3の③「教育に関わる支援」の具体的な事業「2. 留守家庭の児童の健全育成支援と子育て環境の充実」と関連あり。	・一時保育事業（公立） ・延長保育事業（公立） ・特定教育・保育施設補助事業【保育こども課】	一時保育事業は花の木保育所・延長保育事業は全ての公立保育所・こども園で実施した。 また、民間保育施設へ保育環境の充実に資する補助金を交付した。	評価：B 評価の理由：一時保育事業については、月に数件、キャンセル待ちができることがあり、R7年10月以降、日野田保育所においても実施する予定。	保護者が働きやすい環境を整えるため、引き続き事業を行う。
6	女性やアクティブシニアの活躍促進～雇用者及び被雇用者を対象に各種セミナーなどを通じ、地域の活性化を図ることにより、女性やアクティブシニアの雇用機会を創出する。	雇用対策事業【産業支援課】	女性活躍支援セミナー及びシニア就職支援セミナーを実施した（ちちぶ雇用活性化協議会として実施）。 ・女性活躍支援セミナー参加者数：32人 ・シニア就職支援セミナー参加者数：32人	評価：A 評価の理由：定員（各20人）を超える参加者数となったため。	引き続き、秩父地域雇用対策協議会、ちちぶ雇用活性化協議会、ハローワーク秩父等と連携し、魅力のある雇用や高年齢者を含めた人材の維持・確保をし、地域の雇用構造の改善を図る。
7	障がい者雇用への支援～障がい者就労支援センター等への支援を行い、障がい者の一般就労機会の拡大を図るとともに、障がい者が安心して働き続けられるようにする。	障がい者相談援助等事業（定住）【障がい者福祉課】	障害者就労支援センターを運営委託し、就労を希望する障がい者の相談や職場見学、実習などを行い就職を支援するとともに、既に働いている障がい者に対し実務支援や職場での悩み相談などを行うことで、仕事に定着できるよう支援した。	評価：A 評価の理由：新規就労者数は令和6年度目標値25人に対して実績値27人、達成率108%、職場実習件数は目標値30件に対して実績値40件、達成率133%であり、1年後職場定着率は目標値80%に対し実績値88.9%と目標を上回ったため。	令和6年度の傾向として、新規就労者数、職場実習件数については目標値を大きく上回る結果となり、障がい者の一般就労の機会の拡大を図れた。最近の相談傾向としては身体・知的・精神の障がいにおける就労相談に加え、発達障がい、難病、LGBTQなど、より複雑化した相談が増加している。そのような状況を踏まえ、令和6年度に引き続き、障害者就労支援センターの運営を委託し、就労を希望する障がい者が働き続けられるよう支援していく。
8	外国人労働者への受入環境整備	雇用対策事業【産業支援課】	民間企業との協定に基づき、多言語による行政情報の発信の実証実験を実施した。（総合政策課、市民生活課と共同事業）	評価：B 評価の理由：実証実験により、どのような情報が多く閲覧されているのか（求められているのか）を知ることができたため。	引き続き、関連部署と連携し、受入環境の整備について検討する。
9	市内に就業する労働者の奨学金返還支援	雇用対策事業【産業支援課】	中小企業等奨学金返還支援補助金を実施した。 地域内4町と協議し、同制度を定住自立圏事情として次年度から実施することになった。 ・交付実績：1社	評価：C 評価の理由：交付実績を前年度から増やすことができなかったため。	次年度からは、定住自立圏事業として支援を実施し、本制度の周知を強化する。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

・雇用のミスマッチとは具体的にどのような状況なのか、秩父で働きたくなる環境とは具体的にどのような環境なのかを調査分析すべき。
・求人質（正社員求人数や賃金の質など）がわかる指標があると良い。
・合同就職面接会等の目標値として参加企業数を設定しているが、求職者の参加人数も把握・分析することで課題の可視化に繋がるのではないかな。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	②	企業の経営力強化への支援

②具体的な施策の内容

企業への補助金交付や経営革新、新たな市場開拓など販路拡大による競争力向上のための支援を行い、企業の経営力を強化することにより雇用の創出につなげます。また、秩父地域で問題となっている事業継承に関する支援も行います。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	就職率(月平均)	41.30	42.00	44.00	46.00	48.00	50.00	%
			42.30					
具体的な施策	転出した企業数(累計)	0	0	0	0	0	0	件
			0					
具体的な施策	中小企業に対する制度融資支援件数	53	50	50	50	50	50	件
			78					
具体的な施策	経営革新計画承認取得件数(累計)	362	390	420	450	480	510	件
			378					

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称		対応する事務事業名 【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1	中小企業に対する制度融資	中小企業融資制度資金利子補給事業 【先端技術推進課】	制度融資利用中の市内事業者の返済の負担を軽減するため、年間支払利子合計額の20%(上限10万円)を補助した。対象は、秩父市の制度融資「小口・特別小口融資」と、日本政策金融公庫の「国民生活事業融資制度」である。	評価:B 評価の理由: 令和5年度から、日本政策金融公庫のコロナ融資も補給対象とし、補給件数が増加した。令和6年度については、コロナ融資の一括返済や小口資金の完済等の理由から補給件数はわずかに減少した。	利子補給事業については、補給件数の増減がどのような経緯・背景で起きているのか見極め、制度見直しも視野に検討していく。金利の変動が激しい中であるため、金融機関や商工関連団体といった支援機関と連携し、地域のニーズに合った制度となるよう検討を重ねていく。
2	年間水道使用量が多量な企業等への上水道料金補助	水道多量使用事業補助事業 【先端技術推進課】	市内に事業所を有する個人事業主または法人を対象に、年間上水道使用量のうち、事業に使用した量が6,000㎡超え100,000㎡以下部分は10円/㎡を、100,000㎡超え部分は20円/㎡を上限1,000万円まで補助した。また、予算額を上回った場合は対象者で金額を按分した。 【金額等】 予算額12,500,000円 交付決定総額12,434,771円 (按分率90.9%、対象件数39件)	評価:B 評価の理由: 補助対象の見直しを検討していたが、物価高・原材料高等から来る市内事業者への影響に加え、秩父地域の水道料金値上げを抑えていることを鑑み、制度の見直しを行えなかったため。	補助対象を全業種から製造業中心の補助事業に戻すことに加えて、本補助金が水道料金の値上げに伴う暫定措置としてスタートしている点や予算上限額の点から、対象となる年間使用量や単価の減額、上限額の設定等を検討していきたい。社会情勢の変化で業況の芳しくない事業者への影響を勘案し、秩父商工会議所工業部会や観光部会、工業団地工業部会などへも意見を聴きながら、改正時期のタイミングや対象事業者を含めた制度改正を判断する。
3	競争力・経営力の強化を図る企業への公的認証取得費用補助	公的認証等取得支援補助事業 【先端技術推進課】	企業競争力の強化を図るため、強固な経営基盤、環境に配慮した経営体質の構築に取り組む企業が実施する各種認証取得に要する経費に対し補助金を交付しており、令和6年度にエコアクション21の登録をした事業者1社に交付した。	評価:A 評価の理由: 平成30年度以来、利用申請が1件あったため。	過去6年間で利用件数が1件しかなく、事業者のニーズにあった公的認証が補助対象として用意できていないことが考えられるため、ニーズに沿った補助対象メニューへの制度改正を検討する。

4	6次産業等地場産品の販売支援 ～産業連携交流協定締結都市を含めた海外での展示会への出展支援等を行い、地域内外での秩父ブランドの浸透、販路拡大を目指す。	販路開拓支援金交付事業 【先端技術推進課】	見本市・博覧会・展示会に小間を借り上げて、自社の製品・技術・サービス等を展示する事業に対し、出店経費の一部を補助し、市内事業者が販路を開拓する機会の創出を図った。 【補助金額】 対象経費の1/3(上限5万円)※1年度あたり1回(通算3回まで) 【交付額】 交付金額:202,977円(5件)	評価:B 評価の理由:新型コロナにより展示会等が開催される機会が減っていたが、昨今の展示会等の再開により、補助件数も戻り始めた。	当補助が市内事業者の展示会等へ参加のに寄与できているかどうか、今後も継続的に市内事業者の意見を収集し、支援の方向性の検討をしたい。
5	「秩父版中小企業経営支援事業」の推進 ～中小企業の経営革新や事業承継円滑化、販路拡大などの課題について、専門家による伴走型訪問指導や相談窓口の設置により経営を支援する。	訪問型企業支援事業(定住) 【先端技術推進課】	御用聞きとしての「産学官連携コーディネート事業」と、より具体的な支援として位置付ける「中小企業応援プロジェクト事業」は、両事業が連携しながら、中小企業診断士等による訪問型の企業支援を実施した。 【コーディネート事業】 総活動日数:60日、総訪問数:161社 【中小企業応援プロジェクト事業】 総活動日数:140日、総訪問数:166回	評価:B 評価の理由:利用実績の多い国の補助金メニューの募集が例年数回のところ、年度初めに1回しかなかったこともあり、経営革新計画、各種補助金等採択件数の61件に留まり、目標件数80件を達成できなかったため。	物価高騰や賃上げといった経営状況や課題のニーズ把握において産学官コーディネート事業の果たす役割は大きく、出口支援の中小企業応援プロジェクト事業との連携支援体制を強化することで経営革新計画の作成や各種補助金申請等の支援により成果を高めていきたい。
6	国や県等の公的研究所との連携による市内企業とのマッチング支援 ～研究者と市内企業のマッチングコーディネートにより研究成果の実用化と実用化に伴う製品製造とのマッチングを図る。	秩父理研バトンゾーン事業 【先端技術推進課】	市内企業と理研関係機関との情報交換・人脈交流を図るために、市内企業と理研の研究者とのマッチングを図るコーディネーター事業を実施した。また、理研発NPO法人であるVCADシステム研究会への法人会費1/2を補助することで市内企業の参画を促し、情報交換と人脈交流の機会を創出した。	評価:B 評価の理由:評価指標である研究機関主催の研究会参加企業数が令和6年度目標値が15社に対し、実績13社、達成率86%であったため。	本事業は、令和6年から令和8年までの3ヵ年事業として計画している。1年目としては、市内企業13社が参加しており、理研研究者の研究テーマと秩父地域の中小企業等の課題や技術とのマッチングコーディネートを実施し、企業の課題や技術の掘り起こしを中心に行った。2年目以降の目標としては、参加企業の中から理研との共同研究・開発の実装化へと一つでも繋がるように支援していきたい。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

公的研究所との連携だけでなく、地域外企業とのマッチングにも力を入れていくべき。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	③	企業誘致や創業、産業創出への支援

②具体的な施策の内容

地元企業の経営力強化による雇用創出と合わせて、企業誘致による雇用創出も目指します。そのため、立地検討企業のニーズに合った情報提供や、工場立地のための補助などの支援を行います。また、創業支援や新たな産業創出のための支援により雇用創出を図ります。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	就職率(月平均)	41.30	42.00 42.30	44.00	46.00	48.00	50.00	%
具体的な施策	工場誘致補助金活用企業数	9	7 9	7	7	7	7	件
具体的な施策	創業サポート窓口相談件数	86	60 86	60	60	60	60	件

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称		対応する事務事業名【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1	中心市街地の空き店舗を利用して営業開始する事業者等へ店舗改修工事費補助	空き店舗対策事業【産業支援課】	中心市街地の活性化を推進するため、空き店舗の出店に対し補助金を交付した。	評価:A 評価の理由:秩父市空き店舗対策補助金利用件数の目標1件に対し、利用実績が2件であったため。	引き続き出店を促すため、空き店舗対策補助金の交付制度を積極的に広報していく。秩父商工会議所とも連携し、ちちぶ創業塾の受講生、そのほか中心市街地での創業を考えている方等へ情報提供していく。
2	工業用地の確保と堅固な地盤や豊富な水等、秩父の優位性を前面にした企業誘致活動	企業誘致推進事業【先端技術推進課】	企業誘致の有効性を見極めながら、埼玉県や関係機関等と民有地の選定を進めた。同時に企業ニーズの把握にも努め、オーダーメイド型として活用できそうな民有地の調査にも取り組んだ。将来的に発生が確実視されている首都直下地震や南海トラフ地震を見据え、災害等に強い立地の優位性を活かすために、都内や神奈川県、静岡県等の太平洋沿岸に研究機関を持つ企業を訪問し、PRを行った。	評価:C 評価の理由:現在、企業誘致できる市所有の土地がないため、平地で、ある程度の面積が確保できる民有地を調査し、企業誘致の候補地として活用できる準備を進めているが、企業立地までには繋がっていないため。	将来的に発生が確実視されている首都直下地震や南海トラフ地震を見据え、災害等に強い立地の優位性を前面に押し出し、埼玉県や関係諸機関と連携して、積極的な誘致事業を展開する。令和7年度は日本立地センターの企業アンケート調査を活用し、立地意向の高い企業の抽出アプローチを進める。
3	旧秩父セメント跡地及び周辺インフラ整備、企業誘致活動	旧秩父セメント跡地活用事業【総合政策課】	跡地活用に向けた検討にあたり庁内調整を実施した。	評価:B 必要に応じての都度調整のみを行っている状況であるため。	引き続き跡地活用に向けた調整を行っていく。
		企業誘致推進事業【先端技術推進課】	地権者である太平洋セメントと緊密に連携しながら企業誘致を進めている。国道140号の陸橋平面化に伴う市道中央642号線の整備が行われたことにより立地済の金属加工製造工場の北側用地の活用が可能となったことを踏まえ、腰田堀東側の残地約7haの企業誘致を進めた。	評価:C 評価の理由:腰田堀の東側の工業地域である残地約7haについては、太平洋セメントと緊密に連携しながら、立地業種を検討している段階であり、企業立地にはまだ至っていないため。	市道中央642号線のインフラ整備が行われたため、立地済の金属加工製造工場の北側エリア約1.5haと南側エリア5.5haのそれぞれの立地条件を踏まえて、誘致活動を展開する。当該用地の上の段(約2ha)の有効活用も見据え、庁内関係部署、太平洋セメント、埼玉県等とも連携し、当該事業を推進する。

		道路改築工事 【道づくり課】	太平洋セメント(株)、秩父県土整備事務所、関係機関と協議を進め、中央642号線道路改築工事を完成させ、道路供用を開始した。	評価:A 評価の理由: 令和6年度に中央642号線道路改築工事を完成させ、その目標を達成することができたため。	埼玉県国道140号秩父陸橋平面化事業と十分な調整を行い、中央642号線と国道との接続に向け、引き続き、秩父県土整備事務所と太平洋セメント(株)と密接な連携を図り協議を進める。
4	市内へ工場立地する企業への補助	工場誘致補助金交付事業 【先端技術推進課】	工場等誘致条例奨励金の交付について令和6年度は宿泊施設の新設1件が対象となり、対象企業は9社(10件)となった。	評価:A 評価の理由: 県内でもトップクラスの補助制度を有する当市の中でも、工場等誘致条例に基づく補助制度は特筆できる内容となっており、令和5年度に完成した1社の宿泊施設(新設)が新規交付対象となっており、対象企業数7件の目標を達成したため。	令和元年度に制度を改正し、宿泊施設等も対象とする工場等誘致条例奨励金となっており、補助金を活用した誘致に繋がっている。一方で、今後の旧秩父セメント第一プラント跡地等への企業立地に備え、他の自治体も参考にしながら制度内容の改正も視野に検討したい。
5	新たな産業創出のための秩父地域の産業力把握と検討 ～RESAS(地域経済分析システム)を活用した秩父地域の産業力の把握と地域産業創出に向けた検討、産業創出基盤の形成を図る。	地方創生交付金事業(産業創出基盤形成事業) 【先端技術推進課】	当該事業はRESASを活用した事業であるが、令和6年からRAIDAで直近の旅行者情報や物価高騰等の経済動向をみることで、経済支援対策を作成するうえで活用している。	評価:C 評価の理由: RAIDAやRESASを活用しての価格転嫁の反映に苦しむ事業者等の状況把握に活用し、経済支援対策の検討をしたが、産業創出の形成までには至らなかったため。	RESASに生活用品消費分析等のマーケティングマップといった事業者による分析可能な機能が追加されており、直近の動向を確認できるRAIDAと全体的な枠組みを検討する上で役立つ豊富な種類のデータを持つRESASを有効に活用しながら、産業力の強化と地域にあった産業創出を目指す取り組みを推進する。
6	先端産業分野の育成及び事業・産業誘致～ドローンや自動走行システム、AI、IoT、空飛ぶクルマ及び医療福祉分野等に係る先端産業分野の育成及び事業・産業誘致に向けた取組を推進する。	地方創生交付金事業 【先端技術推進課】	令和2年度に採択された地方創生推進交付金事業(5か年事業)の最終年であり、未来技術を活用した事業として、物流MaaS(共同配送「おむす便」、ドローン、遠隔医療の分野でサービス利用の実装化を図った。	評価:A 評価の理由: 共同配送と遠隔医療が社会実装に至り、ドローン配送は配送構築体制を整えることができたため。	交付金事業の最終年に共同配送事業や遠隔医療事業が社会実装に至り、ドローン配送は、配送構築体制を整えた。共同配送は、大滝地域すべての路線に対して、実装することができた。今後は、他地域への横展開の検討や本事業で構築したダッシュボードシステムの運用保守管理を行っていく。
		・先端産業育成事業 ・ドローン活用推進事業 【先端技術推進課】	ドローン活用事業では、国のデジタルライフライン全国総合整備計画における「ドローン航路」の先行地域に市が選定されたことを契機に事業者向けのドローン操縦者技能証明取得支援補助金を創設した。先端産業育成事業では、新エネルギー分野について補助金を1件交付した。	評価:B 評価の理由: ドローン活用事業では、補助金の申請目標値5件のところ実績3件に留まり、先端産業育成事業については補助金申請が目標値の2件に達しなかったため。	先端産業育成事業は、ドローンなどの先端産業分野に取り組むことで、関連する事業や企業を誘致し、産業の創出と雇用の確保、特に若者の働く場の提供による人口減少の抑制が目的である。ドローン事業の実装化に向けては地元事業者のドローン活用が重要となるため、技能取得支援をすることで、様々なユースケースでの利用を促進していく。

7	創業・第二創業支援の充実 ～創業応援部門の整備・充実による積極的な創業支援、専門家派遣や事業計画検証・見直し等の支援による創業企業フォローアップを行う。 秩父ビジネスプラザを活用し、創業を志す若者や開業して間もない企業等を支援する。また、秩父商工会議所等と連携し、創業塾等を実施することで、市内での創業を促進する。	・秩父ビジネスプラザ管理運営事業 ・新型コロナ対策創業者事業継続支援事業 ・秩父アイデアイノベーション事業【産業支援課】	令和6年度の創業塾参加者は40名であった。圏域内における創業者は27人となり創業支援としての成果をあげることができた。 令和6年度の創業者フォローアップ事業は創業者16人を支援した。 リノベーション創業支援補助金は2人支援した。 なお、秩父ビジネスプラザについては令和6年度の年間利用者が5,110人となり、テレワーク環境の整備により認知も進み増加した。	評価:B 評価の理由:創業塾の参加者も定員の30名を大幅に超え、地域内で定着している。創業実績は目標達成することができなかったが、安定した創業数で推移している。リノベーション創業支援補助金利用件数が目標の2件に対し、利用実績が2件あり、使用希望の相談が多くあった。	引き続き創業者の安定経営に向けて創業後のフォローアップ支援事業を実施することで、創業者の事業の継続化を図っていく。令和7年度からはリノベーション創業支援補助金の予算を拡張したため、更なる利用を促していく。創業塾に関しても引き続き実施していきながら、事業計画書の策定支援等を強化し、創業率を高め、創業数の目標達成を目指していく。
8	森林の価値を高めるための支援 ～森林の持つ多面的機能について普及啓発を図るとともに、森林環境譲与税並びに森林経営管理制度を最大限に活用し、手入れの遅れた私有林人工林の集約化を進めて林業の振興を図り、森林整備を担う林業事業者並びにコンパクト(自伐型)林業者の雇用を創出する。 また、秩父産木材のイメージアップやブランド力の向上、ICTを活用して森林を適正に管理するとともに、新たな利用方法や供給先の開拓等を進める。	・市営林保育事業 ・地域おこし協力隊事業 ・林業振興活動支援事業 ・森林経営管理制度推進事業 ・担い手育成事業 ・民有林整備事業【森づくり課】	・森林の意向調査結果により、経営管理権集積計画の作成や山林の境界確認・測量(112ha)を実施 ・国庫補助、県単補助の対象外となる森林や経営管理実施権を設定した森林を対象に林業事業者が実施する森林整備(21.7ha)を支援 ・地域おこし協力隊4名による自伐型林業の実践の支援 ・市が事務局を務める秩父地域森林林業活性化協議会において自伐型林業者向けの基礎研修(8日間)、ステップアップ研修(16日間)を実施	評価:A ・森林環境譲与税を活用して、民有林整備事業や担い手育成事業など各種事業を展開している。 ・森林経営管理制度に基づき、山林の境界確認を実施し、集積計画を策定して、経営に適する森林は整備を林業事業者へ再委託を行い、経営が成り立たない森林については市が直接管理し、切捨間伐を実施している、また、国・県の補助対象外となる森林を対象に、林業事業者への補助支援等を拡充することで、森林整備の支援体制を確立することができたため。 ・3年の任期が終了した地域おこし協力隊も秩父に在住し、個人事業主として林業事業を展開しているため。	・R6から森林環境譲与税が満額譲与されることから、地域林業の課題を踏まえ効果的な事業展開ができるよう、更なる検討を進める ・秩父地域森林林業活性化協議会の取り組みを強化し、引き続き森林環境譲与税を活用した森林整備の推進や自伐型林業者を育成する ・林業の地域おこし協力隊の任期後の独立に向け、自伐型林業の指導等支援を強化する
9	再生可能エネルギーの研究及び導入・普及～ゼロカーボンシティの実現に向け、秩父新電力株式会社等と連携し、住宅・事業所・公共施設への屋根型太陽光発電設備の導入を推進する。また、省エネ設備への改修及びEV充電器・蓄電池・先端技術の普及拡大に向けた検討を進め、有効な施策の構築を図る。	・地域再エネ等導入推進事業 ・地域新電力会社連携事業 ・次世代自動車推進事業【環境課】	ゼロカーボンの実現のために環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の重点対策加速化事業の採択を受け(R6.5.24付)、太陽光発電設備と、それと同時に設置する蓄電池、高効率照明への更新を行う個人・事業所への補助、並びに公共施設へ太陽光発電設備を設置する事業者に対する補助を行い、合わせて秩父新電力㈱への申請受付等の業務委託を行った。老朽化したEV用充電器を事業者負担により更新した。	評価:A 評価の理由:令和6年度の個人・事業所向けの補助事業において、交付限度となる申請件数を受付することができ、再エネ導入及び省エネ促進に寄与できおり、事業が順調に進捗しているため。	R6年度は事業の初年度であるが、多くの申請を受け太陽光発電設備の導入数とCO2削減量を高めることができた。 重点対策加速化事業は5年間の採択事業であり、R10年度まで引き続き事業を継続していく。 そのため事業の周知が課題となるが、事業内容のPRを市民・事業所はもとより、太陽光パネル設置事業者にも行うことで、より申請件数を高めつつ設備の導入を促進したい。
10	水素エネルギーの活用に向けた研究及び導入・普及～地球環境に優しいグリーンエネルギーとして注目されている水素エネルギーの普及を図る。	新エネルギー導入推進事業【総合政策課】	未来技術エキシビジョンにて、水素エネルギーに関する体験型ブースを出展するなど水素エネルギーの啓発に努めるとともに、秩父地域への導入に向けた検討のため「秩父市水素エネルギー導入可能性調査」を行った。	評価:B 水素エネルギー導入に関する導入可能性調査では、地域内への水素エネルギー導入に向けた知見が得られた一方、導入に向けてはプレイヤーの確保やコストの観点から、導入条件が整うには課題が多いことがわかったため。	調査を通じて、市への水素エネルギー導入に向けた条件等が整理できた。これをふまえて情報収集を継続する。

11	デジタル地域通貨の研究及び導入、普及	デジタル地域通貨推進事業 【産業支援課】	デジタル地域通貨の導入検討を行い、令和7年度実施計画として予算を計上した。令和6年度補正予算「新しい地方経済・生活環境創生交付金」のデジタル実装型(TYPE1)に申請を行い採択された。	評価:A デジタル地域通貨の導入に向けて検討を行い、関係各所への説明や予算の策定等を実施した。予算査定に基づき、令和6年度補正予算「新しい地方経済・生活環境創生交付金」のデジタル実装型(TYPE1)に申請を行い採択された。	9月現在では令和7年度予算として予算確保されておらず、現在は事業実施不可能となっている。また、令和6年度補正予算「新しい地方経済・生活環境創生交付金」のデジタル実装型(TYPE1)に申請を行い採択されたが、事業実施がない場合は国へ事業不実施の報告が必要となる。
12	オーガニック農業の研究及び推進 ～学校給食への地産 オーガニック食材の活用などを通じ、普及を図る。	有機農業推進事業 【農業政策課】	有機農業を推進する上での問題点や慣行栽培との比較検討を行うため、市内の営農組織や認定農業者に業務委託し、実証実験を行った。	評価:C 評価の理由:単年度での実証ではなく、継続的に実施することで、有機栽培に有効な手法等を検討する必要があるため。(令和6年度は面積を増加し、収量確保を図った。)	有機栽培の実証実験について、取り組む地域の拡大と品目を増やし、条件の異なる農地における有機栽培の課題など洗い出しを行うとともに、今後の方向性について検討を行う。
13	官民連携の仕組みを活用した地域課題の解決	地方創生事務費 【総合政策課】	PPP,PFIなど官民連携の仕組みを利用した事業実施について、民間企業や団体等と意見交換を行い積極的な活用について検討している。	評価:B 検討を行っているが、実際の案件組成には至っていないため。	引き続き官民連携の仕組みを活用した地域課題解決に向け、連携を図っていく。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

- ・秩父ビジネスプラザについては他の事例も参考にしながらより使いやすく見直しを図るべき。
- ・企業誘致については年間何社などチャレンジングな目標値を定めてみるのも良いのではないか。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	④	地元就職に向けた契機づくりと人材育成

②具体的な施策の内容

地元の子どもたちに秩父に残って働いてもらうため、例えば地域の特色である森林を活用した林業体験などの森林林業教育を小・中学校で充実させたり、中学・高校生の時から地元企業と接する機会をつくったりするなど、早いうちから秩父で働くことが意識できる施策を進めます。また、地元高校と連携した地域振興を行うことにより、地元に興味を持ち、郷土愛を育て、秩父に就業しやすい人材育成を支援します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	就職率(月平均)	41.30	42.00 42.30	44.00	46.00	48.00	50.00	%
具体的な施策	秩父地域の高校卒業生の 秩父地域企業就職率	51.00	52.00 65.90	54.00	56.00	58.00	60.00	%

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名 【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 地元企業からの外部講師派遣等進路指導プログラム支援 ～地元企業からの社員派遣等により、地元で就業するための進路指導プログラムの作成と学校教育での実践を支援するもの。	雇用対策事業(定住) 【産業支援課】	秩父地域雇用対策協議会事業として、秩父農工・皆野高校・小鹿野高校で企業説明会を実施した。また、地元企業等の社員による進学者向けの就職に関する講演会を秩父農工にて実施した。	評価:A 評価の理由:就職希望者に向けた企業説明会及び進学者希望者向けの就職講演会により、地元で就業するための進路指導プログラム支援をすることができたため。	引き続き、秩父地域雇用対策協議会等と連携し、進路指導プログラム支援を実施する。
2 地元児童・生徒等に向けた、地元企業の見学・職場体験等の実施		秩父商工会議所等と連携し、中学生職業セミナーを各中学校で実施した。セミナーでは、座学による”働く意義等を学ぶ時間”のほか、”地元企業で働く人に話を聞く時間”を設け、複数の講師を地元企業から招いて実施した。なお、職場体験は各学校で実施している。	評価:A 評価の理由:中学校におけるキャリア教育がスタートし、学生への働くことへの意識の醸成、地元企業理解促進に役立ったため。	引き続き、中学校におけるキャリア教育(中学生職業セミナー)の実施など、引き続き、地元企業理解促進に資する取組に協力する。
3 高校での企業説明会実施の支援等、地元高校生の地元就職促進支援		事業No.1と同じ		
4 地元高校の魅力化の推進 ～高校魅力化事業を通じて地元高校への進学率向上とともに、高校の地域特性を高め、将来的に地域貢献できる人材を育成する。	高校魅力化事業 【総合政策課】	地域おこし協力隊2名を高校魅力化コーディネーターとして秩父高校に派遣し、総合的な探究の時間のカリキュラム作成や地域人材への協力要請、放課後学習スペースの運営等を行った。	評価:A 評価の理由:魅力化を進めるにあたり重要な要素である高校側との信頼関係を築くことができ、コーディネーターとしての活動の幅もより広まってきているなど、順調に進捗しているため。	秩父高校の魅力化事業を開始して令和7年度で3年目を迎えることから、これまでの取組をリーフレット等にまとめ、市内外の中学生やその保護者に対し周知していく。

		高校魅力化事業 (定住) 【教育研究所】	・昼休みの時間帯に中学生に向けて秩父圏域4高校のPRをするオリジナル番組をちちぶエフエムに依頼し、放送(全32回) ・圏域内中学校1年生を対象とした4高校バス見学を1月に3日間実施。	評価:B 評価の理由:PRラジオ放送について中学生にアンケートを実施した結果、好評であり、また、2事業の事後アンケートで中学生の「秩父圏域内3校へ興味がある」との回答が55.3%(目標値:70%)を占めた。 また、ラジオ放送前後で中学1～3年生の秩父圏域高校への進学希望調査結果が36.2%→44.3%、バス見学前後で中学1年生調査では34.7%→48.6%といずれも向上したため。	バス代高騰による予算確保が厳しいため、バス見学に代わる活動も検討する必要がある。ラジオ放送については、中学校の協力もあり一定の成果が現れている。今後も継続していきたい。
5	観光プロフェッショナルの人材育成支援 ～観光資源発掘・活用やモデルコースの作成、通訳等専門職の人材を育成する。	観光連携推進事業(定住) 【観光課】	おもてなし観光公社主催の「ちちぶ案内人クラブ」、「秩父ジオパークボランティアガイド養成講座」によって人材育成に努めた。秩父夜祭においては多言語対応も行った。	評価:A 評価の理由:ジオツアー(ガイド含)参加者数が令和6年度目標値300件に対し、実績値338件、達成率112%であったため。	引き続き、地域おこし協力隊や教育機関など、関係機関の専門性を活かした人材育成に取り組んでいきたい。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

高校生の地元就職促進では、地元就職によりどのような生活が待っているかをアピールできると良い。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	2	豊富な地域資源を活用した新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	①	移住・定住の推進

②具体的な施策の内容

「秩父版CCRC構想」の実現のため、姉妹都市である東京都豊島区をはじめとした都市部と協同で移住政策に取り組みます。さらには企業版ふるさと納税等を活用し企業と地域のつながり、外部資金を呼び込む流れの創出を目指します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	社会増減数(転出超過数)	371	—	—	—	—	0	人
			201					
具体的な施策	移住支援金を活用した移住世帯数(年間)	8	10	10	10	10	10	世帯
			6					
具体的な施策	移住相談センターを経由した秩父地域以外からの転入者数	45	110	110	110	110	110	人
			52					
具体的な施策	関係人口創出関連イベント開催回数(年間)	41	45	45	45	45	45	回
			40					

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称		対応する事務事業名【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1	移住相談センターを中心とした定住等対策の包括的推進	移住推進事業【総合政策課】	移住者:31世帯、52名 移住相談件数:394件 移住支援金支給:26件 移住関連ツアー・イベント開催:40回 移住事業出展:15回	評価:B 評価の理由:令和6年度は、移住相談及び支援事業等をはじめ移住相談センターを利用した取組成果(移住者数)について、令和5年度と比べ若干増加させることができたため。	自治体間競争が激化する中で、他の自治体と差別化できる活動を行いPRへ繋げることが重要と考えられる。メディア等の情報発信も行いながら、引き続き継続した効果的な活動を実施する。
2	移住相談センターの充実 ～移住相談センター事務所を、観光客を含め相談者がより気軽に訪れることができる場所に移転するなど、相談件数並びに関係人口の増加を目指す。		令和6年11月に、移住相談センター事務所を、観光客で賑わいを見せる番場通り沿い事務所へと移転した。	評価:A 評価の理由:移住相談センターの事務所移転については、以前からの課題であったが、考えうる限りの好条件な立地へと移転することができたため。	「観光案内所」になってしまうと、本来の「移住相談センター」の意味が薄れてしまうため、その点に注意しながら、番場通りを歩く観光客の中で「移住」を少しでも検討している方などが、気軽に相談に入って来られる仕組みを研究し相談数の増加に努める。
3	空き家や空き店舗のリフォーム・家賃補助等による移住定住支援		空き家バンク購入物件に対し移住者または移住予定者へリフォーム工事への助成金を交付。 申請件数:4件 交付金額:200万円	評価:B 評価の理由:家等の物件購入は移住者にとって大きな負担となるため、リフォーム工事の助成金は効果的な支援であり、4件の移住者へ助成を行うことができたため。	助成金の活用をより一層図るため、空き家バンクへの登録件数を増加させる取り組みを継続する。
4	市有住宅の活用 ～単身入居、ルームシェア、二地域居住可能な市有井ノ尻住宅を活用した移住を促進する。		移住相談として賃貸住宅への移住を検討している方に井ノ尻住宅を案内し移住へ繋げている。	評価:A 評価の理由:家族層には移住を促進する決め手となる有効な取り組みであり、建築住宅課との連携による「空き室状況」により、対象となりそうな家族層に適切にPRできているため。	居住面積が広く部屋数も多い物件が少ないため、市有井ノ尻住宅を移住者用に確保し活用することは移住促進に効果的なため、今後も建築住宅課と連携を取りながら、移住者用として確保し活用する。
5	移住促進住宅整備事業 ～子育て世帯も入居可能な賃貸借住宅を整備し、子育て世帯の移住促進を推進する。		検討中		

6	秩父への移住・就職体験ツアーの実施 ～「秩父に移り住み、秩父で働くこと」の素晴らしさを東京在住のアクティブシニアや若者たちに定期的に発信するとともに、民間事業者等と提携した体験型ツアーの企画・実施をする。	移住推進事業 【総合政策課】	ちちぶ雇用活性化協議会が令和4年度で一度事業終了し、令和5年10月から再認定されたが、新たな認定事業の中に移住・就職体験ツアーが無く、令和6年度も実施はされなかった。	評価なし	移住検討者にとって「仕事・働く場所」は、最重要視される視点である。体験型ツアーだけでなく、秩父地域外の方へ向け、秩父市内の「働く場所」のPRを、各関係団体と連携しながら行っていく必要がある。
7	古い街並みを活かした旧市街地の整備による移住・観光客の増加促進 ～昔の秩父の面影を残す旧大宮学校や旧秩父駅舎等、伝統的建造物を保存・活用するための支援をすることにより、古い街並みを活かした秩父の風情を取り戻し、また、自然と共生した旧市街地を整備し、魅力発信することにより、移住や観光客の増加を図る。	・秩父神社社殿保存修理事業 ・指定文化財管理事業 ・指定文化財・登録修理修復事業 ・秩父市文化財保存活用地域計画事業 ・文化財公開事業 【文化財保護課】	秩父神社社殿の修復工事について、所有者に対して必要な補助金を交付して実施した。 また、指定文化財管理事業として、文化財の所有者に管理をする上での必要経費の補助を行った。 秩父市文化財保存活用地域計画事業については、令和5年度に進めていた(市)内田家住宅を中心とした黒谷地域の文化観光拠点計画の作成について、予算確保の難しさや有識者や関係者の意見などもあり、再検討することとなった。	評価：C 評価の理由：社殿は過程での計画変更はあったものの、その後の予定期間である令和6年度内に事業が完了した。指定文化財管理事業についても、不足については補正を確保するなど、漏れのないように対応することができた。 しかし、秩父市文化財保存活用地域計画事業については、これまで事業を進めてきた黒谷地域の文化観光拠点計画の作成にあたって当初活用を考えていた助成金の活用が難し状況になるなど複数の問題点が噴出し、根本的に事業の再構築が求められる結果となったため。	団体・所有者等との連絡を密にし、各物件の状況収集と現状把握に積極的に努め、所有者に対して必要な補助金を交付し、文化財の保存・活用に必要な保存修理等を継続する。 また、文化財保存・継承にあたっては、「秩父市文化財保存活用地域計画」に基づいて事業を進めるとともに、突発的な事案に対しても臨機応変に対応できるよう、市としての文化財保護行政を進めていく。
8	ふるさと納税等の活用 ～個人が行う「ふるさと納税」の強化及び企業が寄付を通じて地方創生の取組を応援する「企業版ふるさと納税」等を活用して秩父地域外からの資金の流入を促進する。	ふるさと納税事業 【財政課】	ふるさと納税事業の経費の増加等に対応するため、寄附額の見直しを行い、最終的に年間211,947,272円の寄附を受領することができた。	評価：B 評価の理由：総務省の経費算定基準の見直し等に対し、寄附額を見直し(値上げ)をしたことで、経費率5割を下回ったが、寄附額が伸び悩んでいるため。	前年度に比べ寄附額が増加した。寄附額増加を目指すため、返礼品のラインナップをより充実させ、多くの方の目に留まるようポータルサイトの充実化を図る。
		地方創生事務費 【総合政策課】	企業版ふるさと納税は、寄付金額が1,460,000円、寄附件数は28件と、金額、件数ともに大幅に増加している。	評価：A 評価の理由：寄付金額、件数ともに増加しており、企業版ふるさと納税マッチング支援サービスや各企業へのアプローチ、公募案件への応募の成果が現れている。	制度が令和7年度以降も延長されたことから、引き続き企業への働きかけを強化していく。
9	秩父版CCRC構想の推進 ～豊島区との連携を中心にして元気な高齢者などの移住支援や交流事業を実施する。また、移住を後押しする補助金や奨励金等を活用して全世代型の移住者の増加を図る。	秩父版CCRC推進事業 【総合政策課】	花の木交流センターにおけるのべ利用者数は令和5年度の4,937人から5,025人に微増している。	評価：B 評価の理由：施設利用者は微増したが、関係人口や移住者との交流促進という施設の設置目的に寄与する活動は少なかったため。	引き続きアクティブシニアのみならず幅広い年代の移住者の増加、関係人口増加につながる施策を検討していく。

10	鉄道会社との連携による現役世代家族の移住推進 ～西武秩父線の特急及び秩父鉄道の急行列車の増発や特急・急行列車の定期券の新規設定の要望や、通勤・通学の鉄道運賃の助成などにより、秩父市を通勤・通学圏内とし、都内へ通勤・通学する現役世代家族などの秩父への移住を進める。	移住推進事業 【総合政策課】	検討中		
11	地域おこし協力隊の積極的活用及び任期終了後の定着支援	地域政策事務費 【総合政策課】	現役の地域おこし協力隊の人数を市全体で12名（前年度末時点）から2名増員した。また、年度内に任期が終了した隊員1名は地域に定着している。なお、県内の協力隊の活動・定着を支援する「埼玉県地域おこし協力隊ネットワーク」が令和6年5月に設立された。	評価：A 評価の理由：隊員を増員するなど積極的な活用が図られており、地域への定着率も高い水準となっているため。	これまで協力隊が活用されていなかった部署での活用を検討するとともに、埼玉県地域おこし協力隊ネットワークと連携し、隊員の地域への定着を支援していく。
12	旧秩父東高等学校の活用	財産管理事業 【管財課】	旧秩父東高の地権者（埼玉県等）に対し、今後の利活用に向けた用地交渉を行った。	評価：B 評価の理由：県へ訪問し、具体的計画が決定した際の利活用について、概ね理解を頂けているため。	具体的な計画が立てられた際、スムーズな事務手続き等が行えるよう、引続き交渉を行っていく。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

- ・空き家問題を解決するため、再開発や補助制度などドラスティックな施策を実施すべき。
- ・秩父版CCRC構想については豊島区以外の自治体とも連携して取り組んでいくべき。
- ・西武線の特急料金に対して補助があれば、秩父から都内に通いたいという学生も一定数いる。鉄道会社の協力により、特急料金の学生割引や回数券の交付などを検討すべき。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	2	豊富な地域資源を活用した新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②	地域の資源や魅力を活かした施策

②具体的な施策の内容

秩父の資源である森林や田舎の生活など、都市部の住民が秩父に求めるものを体験できる民泊やイベント・ワーケーションなどの取り組みを通じ、関係人口の創出・拡大を図ります。また、秩父らしい魅力ある古い街並みを活かし、市外からの移住者や関係人口の増加を目指します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	社会増減数(転出超過数)	371	—	—	—	—	0	人
具体的な施策	民泊受入者数	657	201	690	710	730	750	人
			566					
具体的な施策	農業体験等交流イベント参加者数	236	100	100	100	100	100	人
			382					

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 秩父産材を活かす取組や森林・林業に触れる機会の創出 ～秩父産木材を活用した木工体験、自治体や企業・団体の森を活用した林業体験の推進により、自然豊かな秩父をPRし、都市部からの移住、交流人口の増加を図る。	・自治体企業等の森づくり事業 ・木育推進事業 ・木育推進事業(譲与税) 【森づくり課】	・赤ちゃんに木のおもちゃを配布するウッドスタート事業や市内小学校1年生に木の引き出しを配布するなど木に触れ、親しむ機会を創出する ・市内小学校4校の4・5年生を対象とした森林環境教育を実施 ・「としまの森」の整備を推進し、豊島区民との環境交流ツアーを2回実施 ・森林づくり協定に基づく企業の森での森林整備イベントの開催 ・日本最大の木材展示相談会の「モクコレ」や東京おもちゃ美術館イベントに出展するなど秩父材のPRを実施	評価:A ・ウッドスタート事業から始まり、小学校1年生に木の引き出しを配布し、小学校4・5年生では森林環境教育を行うことで、切れ目のない木育が実施できるようになっている。 ・環境交流ツアーや森林整備イベントの実施、また都市部で開催するの木工イベントや展示等により交流人口を増加し、秩父のPRを行っている。 ・これら木育推進事業や交流事業は、計画どおり事業推進できており、R6年度は企業団体の森等を活用した都市部との交流事業等も9回開催され500人以上を動員する成果をあげているため。	・自治体、企業、団体の森づくりでは県の森林づくり協定を推進するとともに、としまの森のように荒川下流の地域との森づくり協定等の締結を推進する。 ・都内等で開催される木工イベント等には、秩父地域森林林業活性化協議会とも連携し積極的に出展していく。
2 都市住民を対象とした農業体験交流の実施	農業交流事業【農業政策課】	都内の中小企業等に勤務する従業員を対象とした市内複数の観光農園で利用可能ないちご狩り券斡旋事業実施に関する仲介事務を行った。	評価:B 評価の理由:美味しいいちごの収穫体験を通じ、秩父市のいちごや観光農園のみならず当市の知名度を広げるとともに、来訪者の増加による経済効果を創出したが、引き続き拡大を図りたいため。	いちご狩り券利用者のニーズ把握や農園選定基準の明確化を図る。
3 農林業体験等のイベント開催と戦略的広報活動の展開 ～田舎暮らし体験や住民とのふれあい体験、農林業体験等のイベント実施と都内への戦略的な広報展開により秩父を体感してもらう。	移住推進事業【総合政策課】	令和6年度も委託事業により「農業体験イベント」を年4回実施した。土づくりから収穫までの季節ごとに、延べ39名の方に参加してもらった。	評価:A 評価の理由:農業体験イベントは計画通り実施できており、体験事業参加者からも大変好評であるため。	参加者からも大変好評なイベントであり、今後も継続して開催し、移住または二拠点居住の推進を図る。

4	幅広い世代を対象とした民泊事業の実施 ～現在実施している修学旅行向け民泊の他、学生や一般の方など、幅広い世代にも対象を拡大し、秩父での暮らしの良さを体験してもらう。	観光連携推進事業(定住) 【観光課】	おもてなし観光公社により、修学旅行向け民泊を実施し、延べ566人を受け入れた。	評価:B 評価の理由: ツアー、民泊参加者数が令和6年度目標値670人に対し、実績値566人、達成率84%であったため。	人口減少や高齢化により、受入家庭の確保が困難になってきている。新規受入家庭開拓のため、若年層への働きかけ等も検討する必要がある。
5	関係人口創出事業の推進 ～地域外から何度も足を運び、秩父に深く関わりを持つ関係人口の増加を図る。	移住推進事業 【総合政策課】	R2年に設立した「秩父ファンクラブ」を中心とし、ファンクラブ以外の方も含めた交流イベントの実施 イベント回数14回 参加者113人	評価:B 評価の理由: 関係・交流人口の増加を図り、移住者の増加へ繋げるために効果的な活動が出来ている。今後、ファンクラブ自体のブラッシュアップ等更なる発展に向け努力したい。	ファンクラブを効果的に活用するため、先輩移住者との連携を図るなど、定期的なイベント等を実施していく。また、ファンクラブへの加入は消極的であるが、秩父市に興味がある、移住を検討されている方も含めてイベントを周知・実施していく。都内でのPR活動も積極的に開催する。
6	西武秩父駅と市庁舎とを結ぶ動線、来訪者を市街地へ誘導する動線の整備支援	・道路改築工事 ・街路整備事業(お花畑通線) 【道づくり課】	令和5年度に本整備支援事業は全て完了した。		
7	皆野寄居有料道路の無料化等による通勤エリア拡大 ～皆野寄居有料道路を無料化等してもらい、交通アクセスの利便性を向上させ、秩父在住者の通勤可能エリアの拡大を図る。		検討中		
8	景観計画及び景観条例によるまちなかの景観保全	景観形成支援事業 【まちづくり公園課】	景観法に基づく届出及び長期優良住宅に対する景観計画への適合証明交付により、景観計画への適合を審査。 また、都市計画道路中央通線上町工区の街路事業に合わせた上町地区景観形成重点地区計画の作成に着手。	評価:A 評価の理由: 受理した景観法届出(14件)、長期認定優良住宅景観計画適合証明願(18件)についてはすべて景観計画に適合していた。また上町における景観形成重点地区への指定に向け地元との協議会等を立ち上げ、事業が順調に進捗しているため。	引き続き上町における景観形成重点地区指定に向けた取り組みを継続する。
9	秩父市地場産業センターの活用	秩父市地場産業センター管理事業 【産業支援課】	建物の法定検査等で指摘事項となった4件の工事案件に関し、新年度当初予算として工事予算を確保した。利用者の利便性の向上、安全性の更なる確保に努める。	評価:B 評価の理由: センターの本格的な活用検討に入る前に、建物の安全性の確保策として工事計画を立てることができたため。	今後の活用のため、センター周辺の開発計画や、センターの大規模改修時期を見据えた中長期的な利用方針の検討をする必要がある。
10	木育を活かした賑わいの創出	木育を活かした賑わい創出事業 【産業支援課】	秩父市木育ボランティア・リーダー登録者による積極的な賑わい創出の催しの企画・実施が奏功し、秩父産材等で地元木工業者を中心に製作した木育おもちゃセットが秩父地域内外で活用され、笑顔と賑わいが生まれるとともに、多くの方に秩父の木・木育を認識していただくことができた。 ・秩父市木育おもちゃセット貸出件数: 30回	評価:A 評価の理由: 年間貸出件数は目標(10件)を大きく上回る30回、来場者は4,700人を超えたため。	引き続き、木育ボランティア・リーダー研修を行い、木育おもちゃセットを活用していただくことで、中心市街地等での賑わい創出、林業・木工業の振興につなげる。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

- ・イベントの営業や広報には民間のノウハウも活用すべき。
- ・秩父は祭りが多い地域であることから「祭りのまち」としてのPRに力を入れるべき。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	2	豊富な地域資源を活用した新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	③	観光誘客のための施策、観光イベントの実施

②具体的な施策の内容

魅力的で分かりやすい観光情報の発信を行うと同時に、外国人観光客等を受け入れるために必須となっているWi-Fi環境を整備するなど、観光誘客増加のための事業を実施します。また、観光客がまちなかで快適に過ごせるような環境も整備します。さらに、DMOである一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社の広域的な観光誘客への取組みを支援します。また、スポーツ、アニメ、地場産業など、地域の活性化につながる市のイベントや民間で実施するイベント等の開催や支援をします。また、伝統を活かした歴史的なまつりや自然など、秩父市の魅力を活かした観光イベントを実施・支援します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	社会増減数(転出超過数)	371	—	—	—	—	0	人
具体的な施策	入込観光客数	516	611	611	611	611	611	万人
具体的な施策	秩父市観光HP「観光なび」アクセス数	128.4	175.0	175.0	175.0	175.0	175.0	万アクセス
			138.3					

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 観光キャンペーンや各種イベントの実施および支援、ホームページ等による情報発信	・秩父魅力発信事業 ・観光情報発信事業 【観光課】	秩父観光協会へ委託料を支出し情報発信等に努めた。秩父市・さいたま市・川越市との3市連携事業では、キャラクタースタンプラリーの実施やロゲットカードを配布した。	評価:A 評価の理由:秩父観光なびの年間ユーザー数が令和6年度目標値100万件に対し、実績値101.4万件、達成率101%であったため。	インターネットでの検索回数やホームページへのアクセス数は観光誘客に直結するため、ホームページやSNSの更新頻度を上げ積極的なPRを展開したい。
2 スポーツ、アニメ、地場産業関連等地域活性化イベントや秩父銘仙をPRするためのイベントの開催やその支援	秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会開催事業 【市民スポーツ課】	令和6年6月9日に第65回秩父宮記念ミュージズの森チャレンジロードレース大会を開催。20部門で1,018人の参加があった。	評価:B 評価の理由:評価指標である参加人数1,100人に対し、実績値1,018人、達成率約92.5%であったため。	参加者からの意見等を踏まえて、より魅力的な大会になるよう検討を進めていく。
	・中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業 ・商店街活性化推進事業 ・秩父まるごとアウトレット補助事業 ・中心市街地活性化イベント事業 ・空き店舗チャレンジ事業 ・伝統産業保存継承事業 ・ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業 ・秩父銘仙PR事業(地域おこし協力隊) ・ちちぶ銘仙館管理運営事業 【産業支援課】	中心市街地活性化イベントの補助、商店街支援を中心に地域活性化につながる事業が行えた。秩父商工祭(はんじょう博)についても前年並に開催することが出来た。伝統産業保存継承・銘仙PR事業に関しては地域おこし協力隊の展示を銘仙館以外の市内会場(寺内織物)でも行った。秩父絹市も例年どおり実施した。	評価:A 評価の理由:中心市街地活性化イベント補助について目標の2件実施することが出来たため。このほか商店街支援も計画通りに実施出来たため。秩父銘仙のPR事業は寺内織物で実施することにより、織元の建屋で展示を行うことで出来たため。	中心市街地活性化イベント補助に関しては、目標は達成できているものの、今後の継続性の面も考慮し検討していきたい。秩父銘仙に関しては今後も地域おこし協力隊と連携し地域ブランドとしてPRしていきたい。

		・芝桜まつり開催事業 ・秩父いってんべえウォーキング開催事業 ・アニメツアーリズム開催事業 ・吉田よいとこまつり開催事業 ・奥秩父大滝紅葉・氷まつり開催事業 ・荒川しだれ桜まつり事業 ・そばまつり開催事業 ・夏祭り事業 ・秩父夜祭事業 ・龍勢祭事業 【観光課】	・芝桜まつり:開催 ・秩父いってんべえウォーキング:開催 ・秩父アニメツアーリズム:イベント開催 ・吉田よいとこまつり:開催 ・奥秩父大滝紅葉まつり:開催 ・氷まつり:開催 ・荒川しだれ桜:開催 ・ちちぶ荒川新そばまつり:開催 ・夏祭り(川瀬):開催 ・秩父夜祭:開催 ・龍勢祭:開催	評価:B 評価の理由:入込観光客数が令和6年度目標値611万人に対し、実績値541万人、達成率88%であったため。	引き続き各種地域活性化イベントの開催、支援に努めるとともに、インバウンドや若年層などを対象とする新たな観光誘客対策を検討する。
3	観光情報を発信するための統一的・網羅的パンフレット作成	・秩父魅力発信事業 ・観光情報発信事業 【観光課】	街なかパンフレットや観光ガイドブックを増刷し、市内周遊促進に寄与することができた。	評価:B 評価の理由:新規の作成はできなかったが、既存パンフレットを増刷し、効果的に観光情報を発信できたため。	SNSのみならず、未だに紙媒体の情報発信は重要なものであるため、新しいアイデアを盛り込んだものや観光客にとってわかりやすいパンフレットの作成に取り組みたい。
4	外国人観光客等を受け入れるためのWi-Fi環境・体制の整備	ちちぶ公衆無線LAN環境整備事業 【観光課】	街中商店街でのWi-Fi環境の整備が概ね完了し、商店街や個店からの設置要望もないため、令和2年で本事業を終了とした。		
5	外国人観光客向けの秩父札所巡礼トレッキングコース設定及び外国語案内看板の設置	・観光情報発信事業 ・観光施設維持管理事業 【観光課】	札所誘客促進協議会を組織し、令和8年の札所総開帳に向け準備を進めている。また、老朽化していた武州中川駅前の観光案内看板を多言語化対応したものに整備した。	評価:A 評価の理由:観光情報館外国人案内件数が令和6年度目標値500に対し、実績値836件、達成率167%であったため。	引き続き、令和8年の札所総開帳に向けた準備を進めたい。また、徐々に増加してきた外国人観光客向けにSNSや観光案内看板の整備を図りたい。
6	秩父地域おもてなし観光公社による広域的観光展開の支援 ～一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社が実施する滞在型観光の推進や外国人観光客の増加等、秩父地域の連携による観光への取組を支援する。	観光連携推進事業(定住) 【観光課】	秩父地域おもてなし観光公社で観光庁の補助事業に取り組み、秩父夜祭の曳子体験をはじめ各種ツアーを実施した。また、台湾国際旅行博への秩父市・西武鉄道ブースの出展サポートを実施した。	評価:A 評価の理由:インバウンド需要を喚起する各種ツアーの実施により、外国人の誘客促進に寄与できたため。台湾国際旅行博への出展により、海外でのPRや秩父市のSNSフォロワー数の増加等の効果が得られたため。	引き続き、補助事業を効果的に活用し、滞在型観光やインバウンドに繋がる魅力的なツアーやコンテンツ作りに取り組みたい。
7	通年観光が楽しめるコンテンツ作り ～秩父ならではの自然・歴史等の魅力を活用し、通年観光を楽しめるコンテンツを創出する。また魅力あるコンテンツ作りのため、デジタル技術の活用も検討する。	観光客誘客促進事業 【観光課】	観光客の来訪が落ち込む冬季の対策として、昨年に引き続き冬季ナイトツアーリズムイベント「彩さんぽ」を実施した。	評価:A 評価の理由:前回より規模を拡大したナイトツアーリズムを実施し、好評であったため。また、周辺飲食店と連携した取り組みにより、経済効果も得られたため。	引き続き、冬季ナイトツアーリズムイベントを開催し、閑散期の観光誘客に取り組むほか、一年を通じて観光客を取り組むための施策を検討していきたい。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

- ・「彩さんぽ」では番場町などは人が少なく閑散としていた。舞台を活用したイベント開催なども検討すべき。
- ・観光情報を発信するためのパンフレット作成では、作成数だけでなく設置箇所数や設置箇所ごとの消費量も可視化すべき。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	3	未来のための結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	①	子どもの医療費支援

②具体的な施策の内容

子どもが18歳になった年の年度末までの医療費助成などにより、医療に関する経済的負担を軽減します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値 5年度	上段:目標値/下段:実績値				単位
			6年度	7年度	8年度	9年度	
基本目標	合計特殊出生率	1.07	1.10 0.96	1.20	1.30	1.40	1.50 人
具体的な施策	こども医療費支給率	100	100 100	100	100	100	100 %

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称		対応する事務事業名 【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1	18歳年度末までの子どもの養育者への医療費補助	こども医療費支給事業 【保育こども課】	18歳年度末までの子どもがいる子育て世帯に対し、子育て期にかかる経済的負担を軽減するため、医療費の支給を行った。	評価:A 評価の理由:認定できる医療費については、100%支給することができたため。	引き続き、子育て世帯に対し、子育て期にかかる経済的負担を軽減するため、事業を行う。
2	18歳年度末までの子どもがいるひとり親家庭等の養育者への医療費補助	ひとり親家庭等医療費支給事業 【保育こども課】	ひとり親世帯に対し、子育て期にかかる経済的負担を軽減するため、医療費の支給を行った。	評価:A 評価の理由:認定できる医療費については、100%支給することができたため。	引き続き、子育て世帯に対し、子育て期にかかる経済的負担を軽減するため、事業を行う。
3	1歳未満の入院治療が必要な未熟児の医療費を負担	未熟児養育医療費給付事業 【保育こども課】	入院治療が必要な未熟児が、必要な医療を受けられるように給付を行う。	評価:A 評価の理由:未熟児を養育している保護者に対し、必要な給付を100%行うことができたため。	引き続き、入院治療が必要な未熟児に対して事業を行う。
4	中学校3年生のインフルエンザ予防接種費用の助成	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業 【保健センター】	入試等の重要な時期のインフルエンザの発症や重症化予防にあたり、インフルエンザ任意予防接種費用の助成を実施し、経済的負担の軽減を行う。	評価:A 評価の理由:接種希望者232人全員へ助成することができた。助成を行い経済的負担の軽減を図ることができたため。	今後も継続して助成を実施していく。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

合計特殊出生率を1.5にするという高い目標を達成するためには、賃金を今の1.8倍にするなどしないと難しいのではないかな。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	3	未来のための結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	②	出産・子育てへの支援

②具体的な施策の内容

子育て相談など、安心して子育てできる環境づくりのため、妊娠前から子育て家庭を支える切れ目のないサポート体制の充実に向けて、「秩父市版ネウボラ」事業を展開します。また、高齢者などによる子育て支援、出産祝金の支給、第3子以上の子どもがいる世帯への保育料無料化を進めます。さらに、結婚に関する支援も行います。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	合計特殊出生率	1.07	1.10 0.96	1.20	1.30	1.40	1.50	人
具体的な施策	地域子育て支援拠点数	6	6 6	6	6	6	6	拠点

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称		対応する事務事業名 【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1	出産祝金の支給(第1子12万、第2子30万、第3子以降50万円)	出産祝金支給事業 【保育こども課】	出産及び子育てに係る経済的負担を軽減するため、出産祝金の支給を行った。	評価:A 評価の理由:申請があった支給要件に該当する者には、100%支給できたため。	市の財政状況を鑑み、支給金額や支給方法について見直す予定。
2	第3子以降かつ0～2歳児の保育料無料化～県の補助金により保育料の減免・無料化を実施する。	多子世帯保育料軽減事業 【保育こども課】	国の規定から外れてしまう多子世帯(第3子以降)に対し、保育料の軽減を行った。	評価:A 評価の理由:対象世帯に対し保育料の無償化を100%実施し、経済的負担を軽減することができたため。	次年度以降も「埼玉県多子世帯保育料軽減事業費補助金」がある場合は、継続して事業を実施する予定。
3	子育て支援相談員による相談受付や講座、イベント開催等による子育て支援	子育て支援センター事業 【子育て支援課】	下郷児童館内で、週5日、242日、子育てに関する相談や情報提供、交流の場の提供等の支援を実施した。4つの講座・イベントを開催した。	評価:B 評価の理由:利用者組数1040組、相談件数230件。令和5年度実績1198組に対し、86%に減少したため。	少子化による利用対象児童は減少していく見込みであるが、今後も子育てに関する相談を中心に、子育て世代を支援を継続していく。
4	ファミリー・サポート・センター、産前・産後サポートセンター、緊急サポートセンターによる子育て支援	ファミリー・サポート・センター、産前・産後サポートセンター、緊急サポートセンター事業 【子育て支援課】	各サポートセンター事業で、地域のボランティアによる子育て支援を実施した。また、産前産後サポートの規則を改正し、対象年齢を6ヶ月未満から1才未満までに延長した。	評価:B 評価の理由:利用件数の総計が327件。令和5年度の総計334件に対し、98%の実績であったため。	提供会員の高齢化が近年の課題であるため、新たな会員の募集等を強化していく。
5	子育て家庭の情報交換、集いの場である地域子育て支援拠点の提供	地域子育て支援拠点事業 【子育て支援課】	市立2か所、民間こども園等4か所で、子育てに関する相談や情報提供、親子交流、イベント・講座などの支援を実施し、民間の拠点に運営費等の補助を行った。	評価:A 評価の理由:拠点の目標値を維持しているため。	少子化による利用対象児童は減少していく見込みであるが、今後も子育てに関する相談、情報提供、子育て世帯の交流の場として事業を継続していく。
6	子育て世代包括支援センターの運営	利用者支援事業(子ども家庭センター・母子保健機能) 【保健センター】	令和6年度より「こども家庭センター・母子保健機能」として、①妊娠届け出時の面談、②妊娠期から出産までのセルフプラン作成の支援と情報提供、③母子支援判定会議、④支援が必要なケースのサポートプラン作成をし、相談支援事業を行っている。	評価:A 評価の理由:以下の活動により妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない支援を行ったため。 ①妊娠届け出時面談数100%(257件)、②セルフプラン作成数100%(257件) ③母子支援判定会議(年12回)支援④サポートプラン作成数51件	令和6年度より子育て世代包括支援センターは、「こども家庭センター」の保健部門として、児童福祉部門と一体的な相談支援を行う機関となった。引き続き児童福祉との連携により切れ目のない子育て支援、サービスの充実を図っていく。

7	子どもの居場所づくりへの支援	子どもの居場所づくり推進事業【子育て支援課】	地域全体で子どもを見守り、食事を中心とする安全で安心して過ごせる団らんの場を提供するため、子ども食堂を運営する市内6団体に運営費等の補助を行った。	評価:A 評価の理由:子ども食堂が3か所から6か所となり、子どもの居場所と支援活動が拡充したため。	当面は、市内の中学校区に1箇所の子ども食堂設置を目標に更に拡充していけるようPR活動等をしっかりと行っていく。
8	不妊検査費用・不育症検査費用・不妊治療費用への助成	不妊治療支援事業【保健センター】	保険適用外医療費を助成する「ゆりかご支援事業」及び「早期不妊検査費・不育症検査費助成事業」を実施した。周知については、市報及びちちぶエフエムにより広報を行うとともに、相談のあった市民に対しては締切日の通知を送付し、確実な案内に努めた。 ・申請件数 ゆりかご支援事業10件 早期不妊検査費・不育症検査費助成事業14件	評価:A 本事業全体で24件の申請者があり、いずれも助成を行うことができ、特に、「ゆりかご支援事業」では、不妊治療に保険が適用されず全額自己負担となる43歳以上の方へ助成を実施し、経済的負担の軽減を図ることができたため。	継続して実施する。
9	妊産婦等の健康診査費用助成	妊産婦等健康診査事業【保健センター】	妊婦の経済的負担を図るため、妊婦健康診査助成券を交付し、妊婦健康診査の受診費用の一部を助成している。 ・助成券交付件数245件	評価:B 評価の理由:全ての妊産婦に対し助成券を交付している。これにより、妊産婦の定期的な健康診査の受診及び健康管理の推進を図っているが、妊婦の自己負担が生じている現状があるため。	妊婦健康診査の受診に際し妊婦の自己負担が生じており、助成券でまかなえていない検査があることから、助成費用の増額について検討している。なお、本事業は県との集合契約に基づき実施しているため、県とも協議の上で対応を検討する必要がある。
10	出産後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援事業の実施	・産婦・新生児訪問事業・各種乳幼児健康診査実施事業・各種教室・相談事業・産後ケア事業 ・妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住) 【保健センター】	・産婦・新生児訪問事業では、産まれた子どもと出産した母親を全数把握し、母子の健康状態の確認や育児不安の軽減を図り、早期に必要な母子保健事業につなげている。 ・産婦・新生児訪問対象242件(訪問240件、面接2件)・産後ケア事業利用件数100件・乳幼児健康診査受診率96.0%	評価:A 評価の理由:新生児訪問や乳幼児健康診査では対象者に対して健康状態や発育発達、母親の育児不安を把握し、相談支援が必要な母子に対して必要な母子保健事業につなぎ育児の負担や不安の軽減を図っているため。	今後も継続して支援を実施していく。
11	安心して出産できる産科医療体制への支援	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(定住) 【地域医療対策課】	秩父圏域内で唯一の産科診療所を維持するために、ちちぶ医療協議会として産科医等の派遣の支援を行った。埼玉県の担当課と連携し秩父保健医療圏医師等派遣支援事業補助金を活用することにより、産科医3名(埼玉医大病院及び埼玉医大総合医療センター)、助産師1名(秩父市立病院)の派遣費用に対する補助を行った。	評価:A 評価の理由:補助金による支援を行うことにより、産科医と助産師の派遣を継続でき、例年同様の産科医療体制を維持することができたため。	今後も、埼玉県の担当課や派遣元医療機関等との連携を深めていくとともに、秩父保健医療圏医師等派遣支援事業補助金が継続して交付されるように働きかけていく。ちちぶ医療協議会が産科診療所に対し補助金による支援を行うことにより、安心して出産できる環境を維持できるようにしていく。

12	婚活に関する支援～セミナー・イベントなどの開催を通じ、結婚を希望する市民に向けた支援を行う。	結婚支援事業【総合政策課】	39歳以下の新婚生活に住居に係る費用を補助する結婚新生活支援事業補助金を実施し、24件の新規申請があった。また婚活支援として、婚活セミナーを3回、婚活イベントを3回実施した。	評価：A 結婚新生活支援事業補助金について、支給見込世帯数のうち支給実績世帯数の割合が、目標値65%だったのに対し、92%であったため。 また婚活支援について、男女を総合すると90%以上の参加者が満足と回答しており、結婚を希望する市民への支援につながっているため。	結婚新生活支援事業補助金については、周知を図ることで申請件数を増やすことができるよう取り組む。 婚活支援については、イベント実施後な伴走支援に注力し、支援内容の拡充を検討する。
----	---	----------------------	--	---	---

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

子育て家庭の情報交換、集いの場である地域子育て支援拠点の提供については、何が目標値でそれをどのように維持したのかを具体的に記載すべき。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	3	未来のための結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	③	教育に関わる支援

②具体的な施策の内容

留守家庭の児童の健全育成支援や小・中学校就学のための経済的支援などにより、困難なく義務教育を受けられるようにし、さらに、大学等各種高等教育費の奨学金制度の充実と利便性を図ります。また、放課後の保育は親の就業にも関わることから充実させます。秩父地域の学力については、低い水準にあることから、学力向上を目指し、子どもの教育に関する不安をなくします。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	合計特殊出生率	1.07	1.10	1.20	1.30	1.40	1.50	人
			0.96					
具体的な施策	全国学力・学習状況調査の 平均値(県平均値を上回る 学校の割合)	42.90	45.00	49.00	53.00	57.00	61.00	%
			26.20					

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名 【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 小学校入学準備品(ランドセル)購入補助	就学事務事業 【学校教育課】	令和7年度に小学校に入学する児童の保護者に、入学準備品として購入するランドセルの購入費に対して上限金額5万円の補助金を交付した。	評価:A 直接申請案内を郵送した他、小学校の就学時健診や一日入学を利用し、申請を促すチラシを配布して周知を行った。補助対象者360人のうち315人(交付率:87.5%)に交付できたため。	令和7年度に、ランドセル購入の条件に縛られない、入学祝金交付制度に変更した。交付率100%を目指し、制度周知を徹底していく。
2 留守家庭の児童の健全育成支援と子育て環境の充実 ～市立学童保育室の運営や民間学童保育室を支援して、子育て環境の充実及び保護者の就業支援を行う。 ※基本目標1の①「秩父で就業できる環境づくり」の具体的な事業「5.女性が働きやすい環境を整えるための保育施設等の充実」と関連あり。	・学童保育室管理運営事業 ・放課後児童健全育成委託事業 ・私立学童保育室保育料補助事業 【学校教育課】	学童保育室指導員等に対する研修会を継続的に受講させ、指導員等の資質向上に努めた。民間学童保育室と連携して子育て環境の充実に努めた。また、就業を希望する女性の職業の選択肢が広まるよう、受入体制を整え、待機児童解消に務めた。	評価:B 学童保育室指導員等の研修会を実施することにより、資質向上が図れた。民間学童保育室では、子育て環境の整備を推進し、充実が図れた。子育て支援の充実に図り、年間を通じて概ね待機児童の解消はできたが、一時的な待機児童が発生したため。	引き続き、学童保育室指導員等の研修会を実施することにより、資質向上を図る。民間学童保育室では、子育て環境の整備を推進していく。また、女性が働きやすい環境を整えるため、引き続き受入体制の拡充や待機児童を解消するため、公立及び民間学童保育室の整備を推進する。
3 経済的理由による小・中学校就学困難世帯への支援 ～学用品や制服購入費等に補助を行い支援する。	・学用品費補助事業(小学校) ・特別支援教育学用品費補助事業(小学校) ・学用品費補助事業(中学校) ・制服購入費補助事業(中学校) ・特別支援教育学用品費補助事業(中学校) 【学校教育課】	小中学校の年度末、小学校入学時の健診時、保育こども課の窓口で制度についての案内を配布して制度周知を図った。学校の事務担当者や連携し、保護者の離婚の際に早急な申請を促した。	評価:A 申請が遅れた場合にも柔軟に対応した。支給漏れがないよう学校の事務担当者との連携を密にし、制度について周知徹底を図ることができたため。 令和7年3月1日現在認定者数 小学校 要保護11人 準要保護344人、中学校 要保護12人 準要保護229人	就学支援制度の周知徹底を図り、保護者等の経済的負担の軽減を図る。
4 小・中学校等の学校給食費の一部補助	子育て支援学校給食費補助事業 【保健給食課】	長期化する物価高騰の影響を受けやすい、子育て世帯の負担軽減のため、補助率を50%から55%に拡充した。	評価:A 評価の理由:補助率を拡充したことで、より一層保護者の負担軽減を図ることができたため。	すでに給食費無償化を実施している近隣の4町にあわせて無償化を実現するため、調整を図る。

5	児童生徒の確かな学力を育むための事業～学校の現状や課題に基づく学力向上のための取組を支援する。	・基礎データ収集事業 ・地域教育力活用モデル事業 【学校教育課】	児童生徒の学力向上のため、学力調査や質問紙調査の結果を活用し、現状を把握したり、令和4年度に作成した「令和版チチブ・チャレンジ」を各校に周知し、取組や授業改善を図った。 英検取得を目標として、地域ボランティアを活用し、「英検ナイトスクール～夜勉～」を合計6回実施した。夏季休業中に「理科おもしろ実験教室」を実施した。	評価:A 各種訪問や学力向上推進委員会等による令和版チチブ・チャレンジの周知や学力調査の分析・周知することで授業改善につなげる機会を増やすことができた。市内児童生徒を対象に、英語と理科を取り上げた事業を実施し、学力向上に向けた取組の充実が図れたため。	引き続き、学力調査の結果を効果的に活用し、学力向上、授業改善を図っていく。学力向上を目的とした諸事業の参加者を増やすために、学校と連携を強めるとともに、広報活動にも力を入れ、内容の充実のために改善を図る。
6	英語教育の推進～英語教育の充実が求められている中、その推進に向けて、ALTの効果的な活用、土曜英語学習の充実、教職員への研修の実施等の事業を行い、小・中学生の更なる英語力の向上を図る。	・英語指導助手事業 ・英語土曜学習事業 ・英語教育研究事業 【教育研究所】	・学力向上推進委員会外国語部会における授業研究会、学力調査活用班会議の実施 ・ALT通信の作成及び活用 ・ALTによるオンライン英会話レッスンの実施 ・ALTによる秩父市イングリッシュフェスタの実施	評価:B ・学力向上推進委員会外国語部会において、授業研究会、学力調査活用班会議を計画どおり実施し、その取組の成果を市内21校に共有することができた。(年度内に取組の成果を小中学校21校に共有することを目指し、達成できた) ・ALTを活用した取組であるALT通信の作成及び活用、オンライン英会話レッスン及び秩父市イングリッシュフェスタの実施において、計画どおり活用、実施できた。ALT通信の活用率について、目標70%に対し、達成率約50%、オンライン英会話レッスンについて、参加定員50名に対し、参加者15名(参加率30%)、秩父市イングリッシュフェスタについて、小学生参加定員25名に対し参加者18名、中学生参加定員20名に対し、参加者5名(参加率51%)と参加率が目標に達しなかったため。	・授業研究会での授業をモデル授業として市内教員向けに公開し、実践について共有することで、市全体の教員の授業力向上及び児童生徒の学力向上に資する。 ・ALT通信の内容の充実を図り、授業における活用率の向上を目指す。 ・教員の指導力向上を目的とした教員研修を実施する。 ・引き続き、事業を工夫し、英語のコミュニケーション能力や英語学習への意欲の向上を図っていく。
7	「GIGAスクール構想」の推進に向けたICT環境の継続的な運用～国が掲げる「GIGAスクール構想」の推進に向け、小・中学校全校において1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを特別教室(理科室・技術室等)を含めて令和10年度までに整備し、多様な子どもたちを誰1人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させる。	ICT活用教育推進事業 【教育研究所】	・GIGAスクール構想の更なる推進に向け、ICTを活用した授業改善を行うために、学校訪問を中心とした支援・指導を行った。 ・おもてなしTVを活用した教育動画を作成し、配信した。	評価:A ・教育動画を市内21校に配信し、授業に活用することができた。 (年度内の小中学校21校配信を目標とし、達成できたため。)	・NEXT GIGAの実現に向けて、学習用端末を効果的に活用する授業づくりや授業改善に向けて、学力向上推進委員会と連携し、提案していく。 ・すべての児童生徒が質の高い学びを享受できるよう、環境整備をはじめ、学校訪問や研修を中心とした支援・指導について学校教育課と連携して取り組んでいく。 ・様々なところでICT活用のための教育動画が充実し、必要な情報を各々が視聴できるようになってきているため、これまで行ってきた動画作成は行わない。

8	経済的理由により、大学等高等教育への修学が困難な学生等に対する支援	奨学金事務費 【学校教育課】	進路を選ぶ際に活用できるようなリーフレットを配布するなど、生徒・保護者へ制度の周知をし、多くの方が就学の機会を得られるように努めた。	評価：A 制度の周知をしたことにより、奨学金等を必要としている学生、生徒などへの利用が図れ、学生及び保護者の経済的負担の軽減に結びついたため。	引き続き利用を希望する方へ利用しやすい制度にするとともに、より広く周知を図っていく。償還滞納者には定期的に連絡し、資金を更に次の奨学生へ貸し付けることにより、多くの方が就学の機会を得られるように努める。
9	社会教育施設の充実～体育施設や公民館など社会教育施設の充実を推進する。	体育施設整備事業 【市民スポーツ課】	別所運動公園競技場野球場改修工事等	評価：A 評価の理由：取り組んだ事業について、すべて完了したため。	事業の見直しや計画の再検討を行い、必要最低限の整備を実施していく。
		公民館事業 【生涯学習課】	尾田蒔公民館集会室・会議室エアコン更新、大田公民館集会室LED化、久那公民館集会室LED化	評価：A 評価の理由：老朽化した尾田蒔公民館の集会室、会議室のエアコン更新、大田・久那公民館の集会室LED化で利用者の快適性を向上することができたため。	エアコン更新、LED化には多額の費用がかかるが、他公民館についても個別施設計画を踏まえながら計画的に更新を進めていく。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

将来のデジタル人材育成のため、基礎となる数学の学力向上の取り組みを入れたらどうか。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策	①	安心安全と助け合いの地域づくり

②具体的な施策の内容

秩父市は比較的 안전한地域ですが、これを維持し発展させていくため、セーフコミュニティの精神を活かし、安心で安全な地域づくりを進めるための活動を支援します。また、高齢者による各種支援の活動ができる体制を整えます。さらに、近年増え続ける空き家の利活用および解体を支援します。立地適正化計画に基づき、既存の市の施設などの活用やコンパクトなまちを形成するための検討・整備を進めます。また大滝地域では生活サービス機能と居住を中心拠点や生活拠点に誘導し公共交通で結ぶコンパクト・プラス・ネットワークの取り組みとして、「小さな拠点」の整備を進めます。多様な人々が暮らしやすい環境を整え、安心安全の地域づくりを推進します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	—	—	—	—	—	85.00	%
			80.90					
具体的な施策	防犯施策に関する市民満足度の向上(6点満点)	—	—	—	—	—	4.00	点
			3.53					

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 町会街路灯の電気料金補助	町会街路灯電気料補助金交付事業【危機管理課】	町会設置管理の防犯灯について、電気料金1/2を補助し、電気料金の負担を軽減する。 市内防犯灯のLED化が終了したことから、令和6年度から施行した町会防犯灯電気料補助金交付要綱に基づいて補助金の交付を行った。	評価:A 評価の理由:補助対象である53町会への補助を目標としていたが、令和6年度は53町会すべてに対し補助金を交付することができたため。	令和17年度までの事業であることが決まっているため、対象期間は引き続き補助を行う。
2 家庭用防犯カメラの購入・設置への補助	家庭用防犯カメラ設置費補助金交付事業【危機管理課】	家庭用防犯カメラを設置した市民に対し、設置費の1/3(上限5万円)を補助する。令和6年度は、交付決定をした26名のうち、実績報告書が提出された25名に補助金を交付した。	評価:A 評価の理由:補助金申請件数が令和6年度想定件数値20件に対し、実績値25件であったため。	市民の防犯意識及び地域の防犯力向上のため、今後も引き続き補助を行う。
3 自主防災・防犯組織の活動に必要な資機材整備への補助	・自主防災活動事業 ・自主防災・防犯組織活動事業【危機管理課】	秩父市のほか4町からも参加者を募り、自主防災組織リーダー養成講座を開催した。	評価:B 講座内容を図上訓練(HUG)としたため参加者数に制限があり、秩父市の参加者数が35名と例年より少なかった。その分より実践的な養成講座となったため。	引き続き講座内容充実と参加者数増加を図り、自主防災組織リーダー養成講座を開催する。
4 元気な高齢者が活躍できる社会の構築～現役をリタイアした元気な高齢者が子育て、教育、介護等の支援をするための支援組織を構築する。	・地域介護予防活動支援事業「秩父ポテくまくん健康体操」 ・地域介護予防活動支援事業「秩父市地域サロン活動事業」 ・地域介護予防活動支援事業「活動団体把握」【秩父地域包括支援センター】	「秩父ポテくまくん健康体操」活動団体数(32団体)、活動開催数(1,063回)、参加実人数(726人)、参加延人数(14,330人) 「秩父市地域サロン活動事業」補助金交付団体数(20団体)、補助金額(380,000円) 「出前講座」開催回数(118回)、参加延人数(1,896人)	評価:B 評価の理由:ポテくまくん健康体操は新たに2団体活動を開始した。中学校区ごとに1団体以上の自主グループ立ち上げを目指しているが、立ち上がっていない地区が1地区ある。出前講座は開催回数が目標値の100回を超え、118回開催でき、前年度を上回る実績であった。以上のことから、評価をBとした。	ポテくまくん健康体操自主グループが無い地域に新規立ち上げの働きかけを行う。 サロン活動事業は、周知方法等を検討し、更なる普及啓発に努める。体操グループやサロン活動を広めることにより、地域の通いの場作りを進め、介護予防活動の推進を図る。

		・高齢者生きがいと健康づくり事業 ・高齢者生きがいと居場所づくり事業 【高齢者介護課】	高齢者生きがいと健康づくり事業は秩父市老人クラブ連合会により「友愛グランドゴルフ大会」の事業を実施した。高齢者生きがいと居場所づくり事業「とちの木カフェ」を開催して、高齢者の孤立や閉じこもりを解消し、介護予防の推進を図った。	評価：B 高齢者生きがいと健康づくり事業は、高齢者の閉じこもり防止と介護予防が図れた。「友愛グランドゴルフ大会」の参加者は208名であった。高齢者生きがいと居場所づくり事業「とちの木カフェ」を、延べ226日開催して1873人が参加し、利用者の孤立や閉じこもり解消と介護予防を推進した。	高齢者生きがいと健康づくり事業「友愛グランドゴルフ」と高齢者生きがいと居場所づくり事業「とちの木カフェ」を継続して開催し、高齢者の孤立や閉じこもりの解消と、介護予防の推進していく。
5	まちなかの機能復活促進 ～食料品店等の出店を促進し、高齢者等居住者の利便性向上や自治会ごとに隣近所を支え合う安心・安全の仕組みを整える。	まちづくり交付金 【総務課】	町会運営世帯数を基に市内80町会へ町会事務やコミュニティ活動等の一助としてまちづくり交付金を交付した。	評価：A 評価の理由：町会運営世帯数を基に交付しており、使途が広く好評であるため。	引き続き、予算を確保し各町会へまちづくり交付金を交付したい。
		空き店舗チャレンジ事業 【産業支援課】	秩父市番場町『よりどころ』にてチャレンジショップ事業を実施した。	評価：B チャレンジショップの出店者が秩父農工を含め、2店舗の出店があったが、営業日数は少なかったため。	今後より多くの対象にチャレンジショップ事業を周知し、挑戦してもらえるように働きかける。
6	市民や観光客が市内の伝統行事やイベント等に参加するための支援	・秩父魅力発信事業 ・観光情報発信事業 【観光課】	伝統行事の開催に努めた。	評価：A 評価の理由：秩父夜祭・川瀬祭・龍勢祭等が例年どおり開催することができ、秩父観光ナビやSNSの情報発信により、参加しやすい環境を提供できたため。	引き続き、関係機関と連携し、イベント開催や情報発信に努めるとともに人口減少による担い手不足に対する支援策を検討する。
		民俗芸能大会公演事業 【文化財保護課】	当初の予定通り、令和7年2月9日(日)に秩父宮記念市民会館大ホールを会場として、民俗芸能大会を開催した。	評価：A 評価の理由：観覧者数は目標値の400人、前年度実績の440人を上回る453人を数えたため。加えて、出演6団体中1団体に初めて、2団体に数年ぶりに出演していたことで、より広い地域から出演者・観覧者を集めることができたため。	さらなる関心の向上と観客増のために、発信方法の有効性を高めるための方策を行う。加えて、より多くの後継者養成を積極的に実施している民俗芸能団体に出演いただき、活動の活性化を図る。
7	空き家の利活用および解体補助 ～人口減少に伴い増加する空き家に対し、まだ利用できるものについては空き家バンクなどにより積極的な利活用を促進する。また老朽化などにより利活用が難しい物件の解体に対しては、補助金を交付する。	移住推進事業 【総合政策課】	ちちぶ空き家バンクの運営受託者：秩父地域おもてなし観光公社 登録件数：29件 成約件数：17件	評価：A 評価の理由：他地域と比べても、先進的かつ効果的な取り組みをしている「ちちぶ空き家バンク」である。登録物件の更なる増加に向け、令和6年度は新たに「物件登録相談会」を開催した。	引き続き空き家バンクのPRを図り、登録物件の増加を図ることで空き家問題への対策と移住推進を図っていく。
		空き家対策事業 【危機管理課】	利活用が難しい物件について、所有者等による空き家の解体に際し、補助金の交付申請及び実績報告のあった42件に対して計11,334,000円の補助金を交付した。	評価：A 要件を満たす交付申請のあった申請者全員に対し補助金を交付することができ、補助金の交付により、所有者等による空き家の解消に寄与した。また、補助金制度を周知すること自体で、空き家問題に対する意識の啓発に寄与していると考えられるため。	市内の空き家等の現状や、空き家等の所有者等のニーズを適切に捉えて、申請手続きの内容等の見直しを図りながら、制度を継続していく。
8	外国人へ向けた居住環境の整備	日本語学習支援事業 【市民生活課】	市在住及び在勤外国人向けの日本語教室を実施した。 実施日数：21日 参加者延べ人数：231人	評価：C 評価の理由：評価指標である参加者延べ人数が令和6年度目標値420人に対し、実績値231人、達成率55%であったため。	多くの外国人に利用してもらうため、外国人を雇用している事業者への周知などを行い、周知広報に努める。

9	多様性を承認し合う社会制度の推進 ～性的マイノリティへ向けたパートナーシップ制度整備などを通じ、多様性を認め合う安心・安全の仕組みを整える。	男女共同参画推進事業 【市民生活課】	令和5年度より秩父市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度を開始し、令和6年度は2件の届出を受理した。	評価:A 評価の理由:評価指標である届出件数が令和6年度目標値2件に対し、実績値2件、達成率100%であったため。	引き続き、制度の周知を図るとともに、多様性を認め合い誰もが自分らしく暮らせるまちを目指して取組を行う。
10	地域生活支援拠点等の整備 ～障がい者が地域で安心して暮らしていけるよう、地域生活への移行や定着のための支援体制を整備し、運営していく。	障害者自立支援給付事業 【障がい者福祉課】	今ある地域資源を活用する面的整備という形で令和5年度末に秩父圏域で共同設置した地域生活支援拠点等について、利用者登録を開始した。また、運営・機能の強化を図る協議や登録事業所を増やすために事業所への説明会などを実施した。令和6年度末の登録事業者数は17事業所となった。	評価:B 評価の理由:面的整備の地域生活支援拠点等を潤滑に運営していくためには、まだ様々な協議が必要であり、行政、障害者支援事業所等が一丸となって地域を支える仕組みの構築が必要である。また、拠点等の機能を強化するためには、コーディネーターの配置や支援の核となる拠点施設の設定について検討が必要である。	引き続き、地域生活支援拠点等の運営をしながら、機能の強化についても協議をし、地域生活への移行や定着のための安定的な支援体制を整備していく。
11	立地適正化計画に基づいた地域づくりの推進 ～市民、来訪者が将来にわたり、安心して快適に暮らし過ごせるよう、人口が減少しても適応できる社会の構築を推進する。	都市計画決定及び指導事業 【まちづくり公園課】	令和3年4月1日に計画を公表し、立地適正化制度に基づく届出制度の運用を通じ、誘導区域内への居住・都市機能を集約に努めた。	評価:B 評価の理由:評価指標として市全域における居住誘導区域内の人口比率を年々高めることを目標としており、昨年度はこれをほぼ維持することができたため。(37%→37%)	計画の周知、届出制度の運用と誘導施策の実施により、安心して快適に過ごせる市街地環境の整備を図る。今後は、増加が見込まれる空き家・空き地の活用が課題。市として統一した対応が求められる。
12	小さな拠点への更なる集約の推進	ふるさと集落生活圏形成推進事業 【大滝市民福祉課】	特になし	評価:A 評価の理由:令和6年3月に大滝国保診療所の移転が完了し、拠点への集約は順調に進捗しているため。	拠点の周辺整備及び維持管理を進めていく。
13	公共施設等総合管理計画の推進 ～安心で安全に使用できる身の丈に合った公共施設の整備を進める。	・公共施設ファシリティマネジメント啓発事業 ・公共施設等総合管理計画推進事業 【FM推進課】	秩父市個別施設計画の改訂	評価:A 評価の理由:地場産業センターの保全に関する費用の試算や市営住宅等長寿命化計画の改定を個別施設計画に反映させる一部改訂を行ったため。	公共施設(ハコモノ)の総量削減と長寿命化の考えに基づいた保全を行うため公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を令和7年度に改訂し、さらなる推進を目指す。今後はそれらを行うために課題となる対策費用について、費用試算の精緻化や財源の研究、対策実施時期の調整を行っていく。
14	セーフコミュニティの推進 ～科学的な根拠に基づいて、市民・企業・団体・地域・行政などが一体となった安全なまちづくりを推進する仕組みである「セーフコミュニティ」を、効率的かつ実効性のある活動として継続する。	・セーフコミュニティ推進協議会事業 ・セーフコミュニティ普及・啓発事業 【危機管理課】	今後、国内認証を取得すべきか会議及び打合せを行い、方向性を検討した。	評価:A 課題抽出や対策など、事業を順調に進めることができたため。	各対策委員会の活動は、これまでのノウハウを活かし、今後も継続していかねばならないが、国内認証については、費用面から取得しない方向で今後も進めていく。
15	継続した認証のための助言・指導やデータの収集・分析 ～2026年度の再々認証に向けた、各認証取得レベルの取組を継続して進める。	セーフコミュニティ調査・助言事業 【危機管理課】	秩父市の安全に関する問題点と現状を把握するため、日本セーフコミュニティ推進機構に秩父市内における救急搬送データの分析を依頼した。	評価:A 分析結果によって、データの傾向を整理するとともに、秩父市の安全向上への取組による成果を確認することができたため。	各対策委員会の活動は、これまでのノウハウを活かし、今後も継続していかねばならないが、国内認証については、費用面から取得しない方向で進めていく。

電話やインターネットを使った犯罪が増えている中で高齢者を対象とした防犯セミナーの実施等も検討すべき。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策	②	公共交通の利便性向上

②具体的な施策の内容

公共交通の利用率向上や利便性向上のため、バスなどの運賃補助を行います。さらに、MaaSなど新たなモビリティサービスを研究し、利便性の高い公共交通ネットワークの整備を進めます。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	—	—	—	—	—	85.00	%
			80.90					
具体的な施策	市内路線バス利用者	108,178	112,000	116,500	121,000	125,500	130,000	人
			108,759					

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称		対応する事務事業名 【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1	65歳以上の市民へのバス回数券購入補助、運転免許返納者へ鉄道、バス、タクシーで使える公共交通利用券を交付	・お出かけ楽々バス運行補助事業 ・お出かけ楽々バス利用券交付事業 【市民生活課】	公共交通の利用促進及び高齢者の移動手段の一助に資するため、希望者に対し、バス回数券購入補助件を一人につき、4枚交付した。バス回数券購入補助券の交付実績は、前年に比べ、微増した。 (R5 577件→R6 580件)	評価:B 評価の理由:評価指標であるバス回数券購入補助券交付件数が令和6年度目標値650件に対し、実績値580件、達成率89.2%であったため。	公共交通機関利用者の拡大と交通弱者の生活の足の確保、免許返納促進を図るため、引き続きバス回数券購入補助や公共交通利用券の交付を行っていく。合わせて市報やHPIにて事業周知を図る。
2	高校生へのバス・鉄道定期購入補助	高校生通学定期券購入費助成事業 【市民生活課】	市内を運行している鉄道及びバス事業者の各路線を使い通学している高校生の通学定期券購入費用の一部を補助した。 鉄道 435件(前年比 +24) バス 388件(前年比 +114)	評価:A 評価の理由:評価指標である利用人数が令和6年度目標値250人に対し、実績値823人であったため。	鉄道及び路線バスの利用促進、高校生等の通学手段の一助に資するため、引き続き定期券購入費の補助を行っていく。また、目標値の見直しも合わせて行っていく。
3	吉田・大田地区の地域住民が利用する乗合タクシー(あいAIタクシー)運行への補助	吉田・大田地区乗合タクシー運行事業 【吉田市民福祉課】	吉田・大田地区の市民会員が利用する乗合タクシー運行への補助事業者 秩父丸通タクシー(株)補助金額9,500,000円 令和5年1月より導入したAIシステムで当日予約とWeb予約も可能となったほか、地区外乗降場所の追加など利便性の向上を図っている。また65歳以上の方を対象に利用促進のため利用券(2,000円分)の交付を行っている。	評価:B 評価指標である利用者数が令和6年度目標値960人に対し、利用者数が783人、達成率が81.5%であったため。	AIデマンドシステムの導入により、当日予約が可能となるなど、利用者の利便性向上に努めている。免許返納者の増加など高齢化の進む地域としては重要な公共交通となり、今後も欠かせない事業として継続していく。現状、人件費や燃料費の高騰などにより、運行経費が増加していることから、利用促進を図るため、一人当りの利用料を抑えるなど、検討・協議していくこととする。
4	公共交通空白地域の解消に向けた市街地と各地域を結ぶ交通ネットワークの整備	・地域乗合バス路線確保事業 ・市営バス運行事業 【市民生活課】	市民の日常生活上必要な移動手段として路線バスの維持及び確保を図るため、運行欠損の補助を行った。また、市営バスを運行している。市内路線バスの利用者数は前年度と比較し、微増した。 (前年比)	評価:B 評価理由:評価指標である市内路線バス利用者数が、令和6年度目標値112,000人に対し、実績値108,759人であり、達成率が97.1%であったため。	交通弱者にとって、路線バスは必要不可欠な生活移動手段である。今後も事業を継続して行っていく。

5	地域公共交通計画の推進 ～市民や観光客に選ばれる持続可能な地域公共交通を実現する。	地域公共交通網形成計画策定事業 【市民生活課】	策定した地域公共交通計画に基づき、施策を実施。令和8年度より、大滝地域の地域交通を再編することとなった	評価：B 評価理由：地域公共交通計画では令和7年度に再編を行う予定であったが、現在の市営バスの運行を補完する交通サービス模索に伴い、一年後ろ倒しでの実施となった。	策定した地域公共交通計画に沿って市の交通政策を実施するとともに、必要に応じて地域公共交通計画のアップデートを行っていく。
---	--	----------------------------	---	--	--

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

地域公共交通計画は必要に応じてアップデートするのではなく、定期的な見直しを行い、必要な施策を速やかに反映させるべき。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策	③	災害・危機管理対応に強い地域づくり

②具体的な施策の内容

地震・台風・大雪・感染症など、近年発生する災害・危機等から市民を守るため、迅速かつ柔軟に対応できるような計画、体制を整えます。また、万が一に備え、危機事象発生時における的確な行動、判断ができるよう、平時からの訓練等を強化します。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	—	— 80.90	—	—	—	85.00	%
具体的な施策	アルファ化米備蓄量	27,900	27,550 28,850	27,550	27,550	27,550	27,550	食
具体的な施策	秩父市総合防災訓練の実施町会数	78	80 16	80	80	80	80	町会

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 秩父市地域防災計画及び秩父市危機管理指針の管理・運用 ～災害時に迅速かつ的確に行動できるよう、あらゆる災害・危機を想定した秩父市地域防災計画及び秩父市危機管理指針を、必要に応じ適宜見直しを行う。	地域防災計画推進事業【危機管理課】	要配慮者対応や生活環境改善等について避難所運営マニュアルの内容を見直し改定した。ハザードマップは全戸配布済みであるが、希望した市民や団体に随時配布を継続している。	評価:B 防災会議については地域防災計画の大幅な見直しなかったため開催しなかった。防災に係る各種計画やマニュアルについては国、県の動向を注視し改訂の準備を進めることができたため。	適宜秩父市地域防災計画の見直しを行い、防災会議を経て改訂していく。必要に応じて各種計画や指針等の見直しを行う。
2 新型インフルエンザ等対策行動計画の管理・運用 ～新型インフルエンザ等の感染症に対して策定している行動計画を、必要に応じて適宜見直しを行う。また緊急時には、国、県等の関係機関と相互に緊密な連携を図りつつ、対策を推進する。	新型インフルエンザ等対策行動計画推進事業【保健センター】	令和6年7月に政府行動計画、令和7年1月に埼玉県計画が改定したことを受け、市町村計画の改定について、秩父地域1市4町で協議を開始した。	評価:A 評価理由: 令和6年度中に秩父地域1市4町で共同し改定する方向で協議を開始することができたため。また、共同で取り組むことによって、情報共有や作業の効率化を図ることができたため。	秩父地域1市4町で共同し改定する方向で準備を進めていく。
3 災害対応備品整備事業 ～災害時に迅速な応急対応ができるよう、必要な備品を確保する。	災害対応備品整備事業【危機管理課】	乾パン32箱(4,096食)、アルファ米120箱(6,000食)、保存水200箱(4,800本)を購入した。	評価:A 備蓄食料品目について目標値2品目に対し、実績として4品目を整備することができたため。	備蓄計画の見直しと合わせ、品目や数量の見直しを行う。
4 防災訓練の充実 ～災害時の組織対応能力向上のため、秩父市総合防災訓練を実施する。	防災訓練事業【危機管理課】	秩父市総合防災訓練において、全80町会の自主防災組織(町会)が訓練を計画したが、統一実施日の9月1日は台風の影響により訓練中止となり、実施団体は16団体だった。	評価:C 訓練参加町会数が目標の全80町会に対し16町会だったため。	悪天候に訓練中止となったが、今後も全町会が訓練を実施できるよう支援を行う。訓練内容のマンネリ化の声もあるため、参考になるような訓練事例の共有化を進める。

5	秩父市職員の災害対応の強化 ～災害等に対応するための計画に基づき、職員防災訓練を実施する。	危機管理体制推進事業 【危機管理課】	大規模地震発生による被害を想定した訓練を実施した。	評価:A 評価の理由:職員の初動対応、災害対策本部の設置、避難所の開設・運営等についての訓練を計画し、計画どおり訓練を実施し検証できたため。 また、能登半島地震に派遣された職員による体験発表を実施し、知見を共有したため。	今後も実践的な訓練を計画する。各避難所から災害対策本部への情報集約方法に課題があるため、適切なツールの採用を検討していく。
6	消防団への活動支援 ～消防団に安心して活動に専念してもらえよう支援する。	消防団活動事業 【危機管理課】	①消防団員の処遇改善を図るため消防団員等公務災害補償等共済基金が市町村に支払う消防団員退職報償金の勤務区分を新たに「35年以上」を加える条例改正を行った。 ②令和6年度から消防庁の定める基準に適合した仕様に安全装備品を変更し、今年度も継続して貸与している。また保護メガネを全団員に配布した。	評価:A ①新たに勤務区分に35年以上を加えたことにより、消防団員が消防団活動を継続しやすくなったため。 ②保護メガネを配布したことにより、現在使用している装備については総務省の定める基準に適合した仕様の安全装備品を全団員に貸与できたため。	①現役団員数の維持と新たな団員確保のための施策を進める。 ②消防団と協議を行いながら、今後必要な装備品等の計画的な配備を進める。
7	自主防災組織リーダーの養成 ～地域の防災の中心として活動していただける方を養成するため、自主防災組織リーダー養成講座を開催する。	自主防災・防犯組織活動事業 【危機管理課】	秩父市のほか1市4町からも参加者を募った。埼玉県を通じ(一社)消防防災科学センターの出前研修でHUG(避難所運営図上訓練)を実施した。	評価:A 前年と比較して参加者が35名と減少したが、参加人数に上限を設けたためであり、より実践的な講座を開催できたため。	県や他団体の支援を活用しつつ講座内容を検討し、引き続き自主防災組織リーダー養成講座を開催する。
8	安心・安全メールの配信 ～市民へ防災・防犯情報を迅速に提供するため、安心・安全メールの配信を行う。	安心・安全メール配信事業 【危機管理課】	台風接近等による防災気象情報や、警察からの要請に基づく不審者情報や詐欺電話への注意喚起等を行った。市報やちちぶFMなどの媒体を通じメール登録を促した。	評価:B 防災、防犯情報について必要性が生じたタイミングで適切に情報発信することができた。登録者数は目標値22,000件に対し、実績値は21,157件だったため。	2024年3月にシステム更新を実施した。今後も新システムの登録を推進していく。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

災害発生時の町会の役割分担を明確化し、過度な行政負担は軽減すべき。

令和6年度 秩父市総合戦略評価シート

①総合戦略での位置づけ

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策	④	地域医療の充実

②具体的な施策の内容

市民が健康で安心して毎日を暮らせるよう、秩父郡市医師会や医療関係機関との連携を図りながら秩父地域の医療サービス体制の強化や救急医療体制の充実に取り組みます。

③基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績

	指標名	実績値						単位
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	—	80.90	—	—	—	85.00	%
具体的な施策	医療体制整備に関する市民満足度の向上(6点満点)	—	2.90	—	—	—	3.40	点

④具体的な事業の成果と今後の方向性 ※記載内容は令和7年8月現在のもの

具体的な事業の名称	対応する事務事業名【所管課所名】	令和6年度の主な取組	取組に対する評価	課題と今後の方向性
1 救急医療体制の維持～秩父地域の医療機関と連携し、住民が常に地域内医療機関で救急診療を受けられる体制を維持する。	地域医療対策事業(定住含む)【地域医療対策課】	ちちぶ医療協議会(定住)の事業として二次救急医療支援事業補助金の増額を行い、輪番体制を維持した。	評価:B 評価の理由:令和6年度まで1つの病院が輪番病院を辞退することとなったが、各医療機関への支援で救急輪番体制を維持できているため。	医師会と連携し、初期救急の充実や在宅当番医などを含めた救急医療体制の整備を引き続き実施し、二次救急輪番病院の負担を軽減することで救急医療体制を維持していく。
2 多様化・高齢化する地域医療に対応するため、医師の招へい活動の実施	医師確保対策事業【地域医療対策課】	埼玉県担当課や医師派遣元の大学病院を訪問し、情報共有や現状報告等連絡調整を行い、医師派遣体制を維持した。	評価:B 評価の理由:依然として医師不足であるが、市立病院の小児科医や産科診療所の医師派遣の継続により診療体制の維持が出来たため。	各病院において慢性的な医師不足の現状は変わっていないため、引き続き医師の活動を実施するとともに総合診療専門医の養成に取り組んでいく。
3 看護師確保の支援～年々高まっている看護師確保のニーズに対応するため、市内看護師養成施設を支援し、看護師の地域内医療機関への就職者数増加を図る。	・看護学校運営費補助事業(定住含む) ・看護学生奨学金貸付事業 ・魅力あふれる看護学校づくり事業(定住)【地域医療対策課】	秩父看護専門学校の運営費補助や魅力あふれる看護学校づくりを支援し、地域内の看護師確保に努めた。また、秩父市立病院の看護師を確保するため、秩父看護専門学校の学生に対して奨学金の貸付を行っている。令和6年度は看護学生2名(2年生1名、3年生1名)に貸付けを行った。	評価:B 評価の理由:令和6年度卒業生から7名が秩父地域内に就職し、奨学金を借りている看護学生が令和7年度以降も市立病院で勤務開始予定であり、少しずつ成果が出始めているため。	秩父看護専門学校の動向に注視し、運営費補助や魅力あふれる看護学校づくり事業での支援を継続して看護師確保に努める。地域内に就職する看護学生が毎年1人でも増えるように、秩父看護専門学校や市立病院と連携を取りつつ、看護師確保の事業を進めていく。
4 秩父市立病院の施設整備・建替え検討	市立病院建設準備事業【市立病院建設準備室】	市立病院建設計画策定委員会(附属機関)を設置し、新病院の建設に向けた計画段階の第一歩として「秩父市立病院建設基本構想」の策定を進めた。計画策定委員会:6回開催 基本構想:令和7年3月策定完了	評価:B 評価の理由:令和6年度に基本構想の策定を完了することができたが、建設候補地や病床数等については基本計画段階で決定することとしたため。	計画段階の次のステップである基本計画の策定に着手し、建設候補地、病床数、診療科や施設配置計画など、より具体的な内容を決めていく。

⑤秩父市総合振興計画審議会の意見

・秩父市立病院の現状に対しては市民の危機意識が高いにもかかわらず遅々として進んでいない。ドクターヘリの整備など建て替え以外の選択肢も検討すべき。
・医療機関等との連携により遠隔診療についても段階的に取り組んでいくべき。